

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料



2022年11月14日
株式会社i-plug
(東証グロース：4177)

1. 会社概要

2. 2023年3月期 第2四半期実績

3. 2023年3月期 通期業績見通し

4. APPENDIX

1. 会社概要

2. 2023年3月期 第2四半期実績

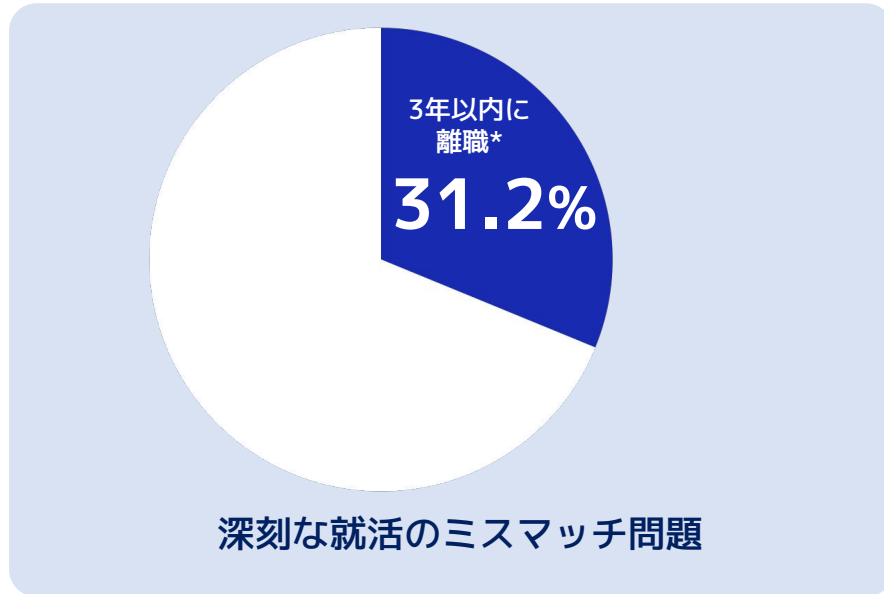
3. 2023年3月期 通期業績見通し

4. APPENDIX

創業の背景と当社のMission

i-plugは、3年以内離職者が3割を超える社会情勢のなか、「我が子のために」を合言葉に2012年4月に創業した。

創業時の時代認識



創業時に掲げた理念

創業時の合言葉

“我が子のために”

創業初期の経営理念

“将来を担う人材の可能性を広げる
「つながり」を提供し、
個人の成長と企業の発展を実現します。”

Mission

“つながりで世界をワクワクさせる”

* 厚生労働省 新規学卒者の離職状況（2021年10月22日）より

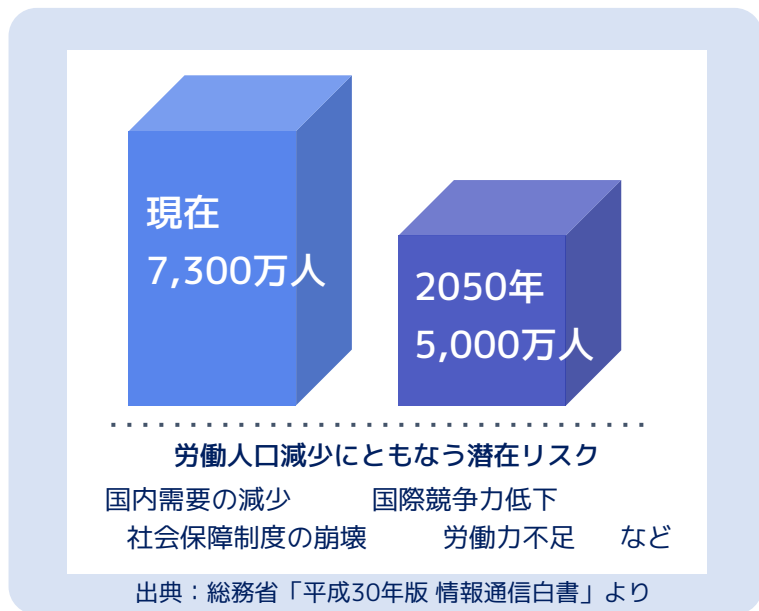
会社概要

会社名	株式会社i-plug
所在地	大阪府大阪市淀川区西中島5-11-8 セントアネックスビル3階
拠点	東京オフィス（東京都品川区）、名古屋オフィス（愛知県名古屋市中区）
設立	2012年4月18日
資本金	655百万円（2022年9月末時点）
事業内容	新卒ダイレクトリクルーティングサービス「OfferBox」の開発・運営等
役員	代表取締役CEO 中野 智哉 取締役 田中 伸明 取締役COO 直木 英訓 取締役CSO 秋澤 大樹 取締役CFO 阪田 貴郁 社外取締役 田中 邦裕 社外取締役 麻田 祐司 執行役員CHRO 土泉 智一 執行役員CTO 小川 伸一郎 常勤監査役 赤木 孝一 社外監査役 中澤 未生子 社外監査役 廣瀬 好伸
従業員数	（単体）211名 （連結）261名（2022年9月末時点）
関係会社	株式会社イー・ファルコン、株式会社pacebox、株式会社マキシマイズ（2022年9月15日 100%子会社化）

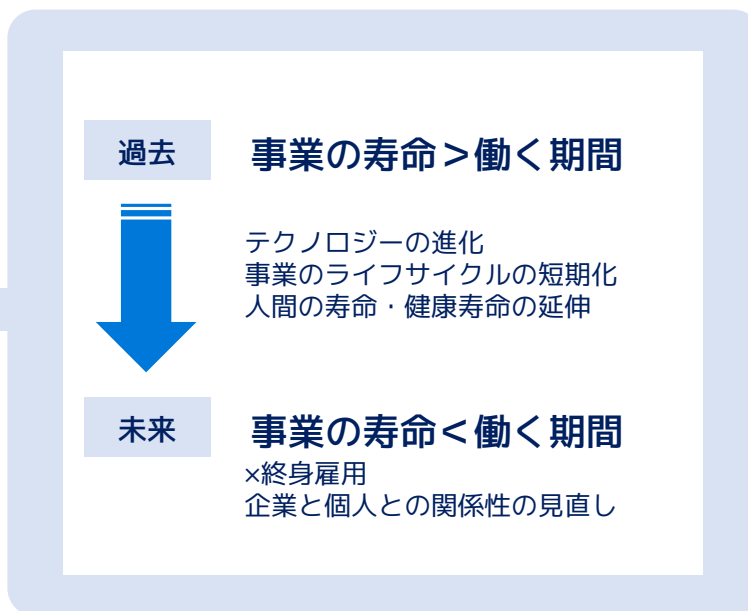
時代認識のアップデート

創業来、新卒採用のミスマッチ解消に軸足をおいて取り組んできたが、この10年で社会は大きく変化しており、時代認識そのものをアップデートしなおす必要があると考えた。

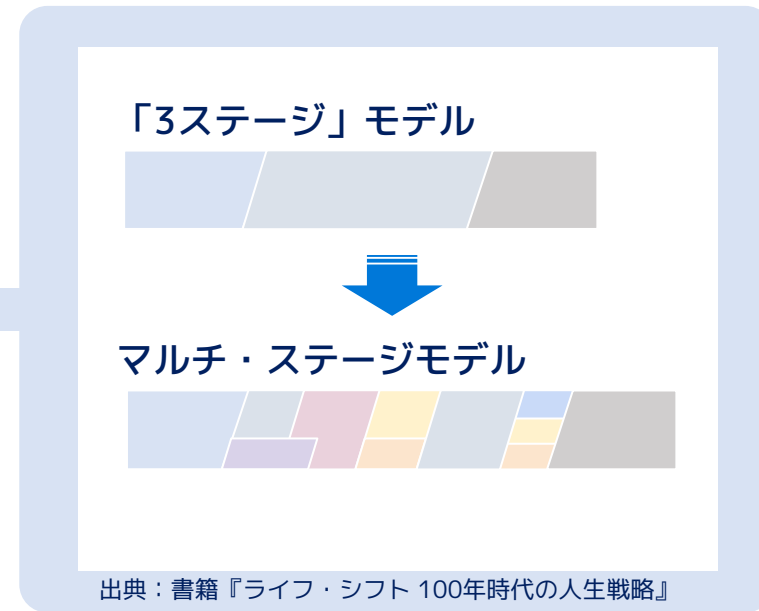
日本の労働人口の減少



事業の寿命と働く期間の逆転



人生100年時代のキャリア形成



日本にとっても、企業にとっても、個人にとっても「マッチング」の重要性が高まる時代へ

事業概要

「OfferBox」は、企業が採用したい学生に直接アプローチできる新卒ダイレクトリクルーティングサービス。



特徴

就活生の3人に1人以上が登録

豊富な学生プロフィール情報

業界初のオファー送受信数制限

行動データを用いた機械学習

企業からアプローチする仕組み

適性検査結果含む多様な検索軸

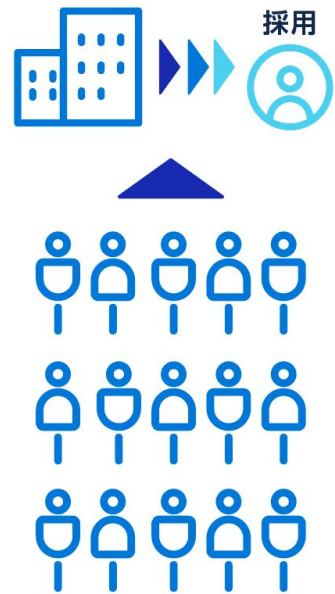
決定に導くナレッジと支援体制

成功報酬型×低価格

エントリー型では出会えない学生を採用できる

就職ナビなど従来の採用手法では出会えなかった学生に企業の魅力を直接届け、採用することができるサービス。最初からターゲットを絞り込むため、選考プロセスにかかる費用や工数を削減することにつながる。

エントリー型

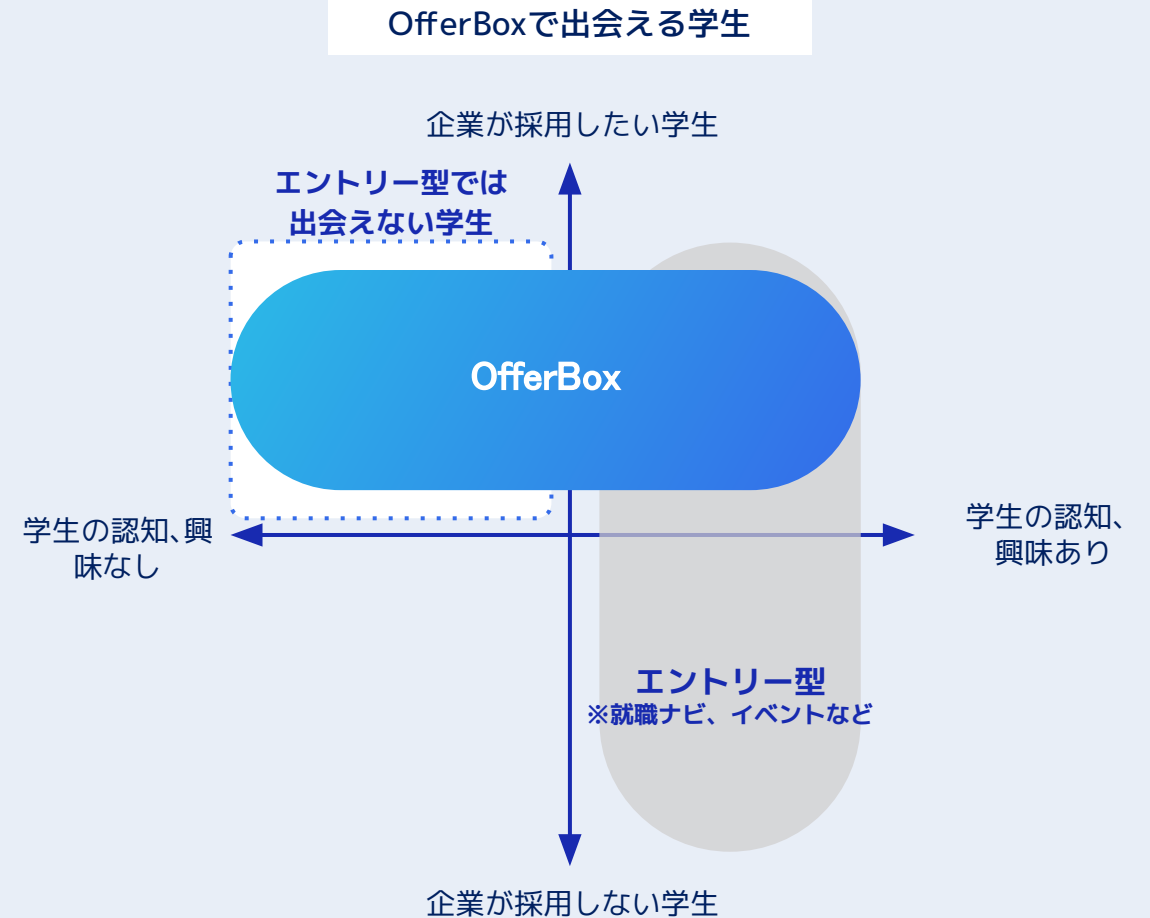


- ・ 認知されていないとなかなかエントリーしてもらえない
- ・ 認知度を高めるためには費用がかかる
- ・ 採用する学生を絞り込むため選考プロセス上で多大な工数がかかる

OfferBox

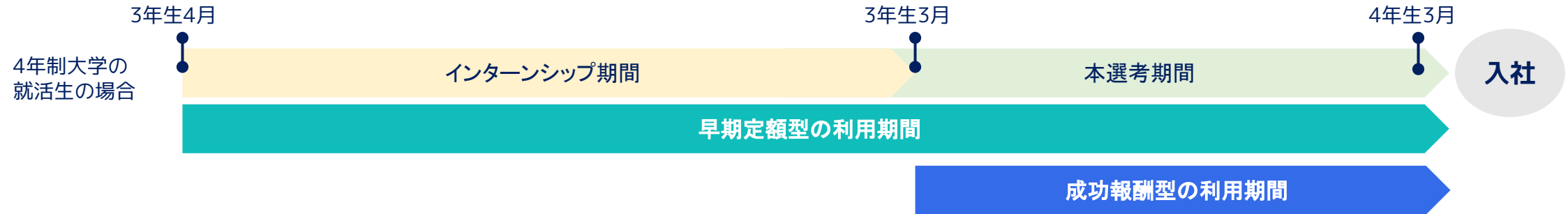


- ・ 認知の有無に左右されず、企業の魅力を学生に直接届けることができる
- ・ 採用したい学生に最初から絞り込むため選考プロセス上の工数を削減できる



サービス構成

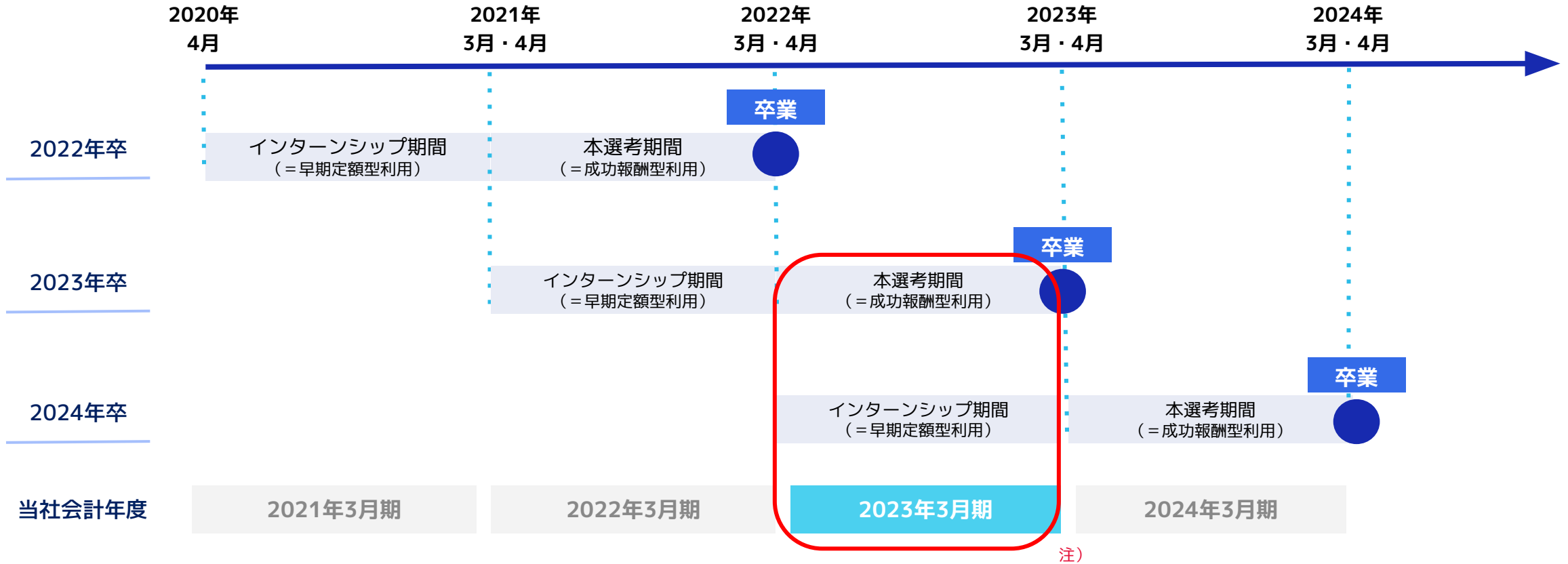
各社の採用戦略（採用人数、活動時期、採用課題）に合わせて2つのプランから選択することができる。



	早期定額型の特徴	成功報酬型の特徴
利用料	利用料あり（採用予定人数による） 例：3名採用予定の場合 75万円	利用料なし
成功報酬	採用予定人数を超えて採用した場合 1名採用につき 38万円	1名採用につき 38万円
内定辞退による成功報酬額返金	1名辞退につき 38万円 <u>※利用料の返金はありません。</u>	1名辞退につき 38万円
導入企業の目的	インターンシップや早期面談など、学生の就活開始初期段階から積極的にアプローチしたい	就職活動が本格化する3月以降に集中的にアプローチしたい 第2クールの母集団形成や、内定辞退分の欠員補充したい

就職活動スケジュールと会計年度

インターンシップ期間からの利用は早期定額型がメインとなり、本選考期間からの利用は成功報酬型の利用となる。当社においては、1会計年度において、2つの卒業年度及び活動期間が対象となる。



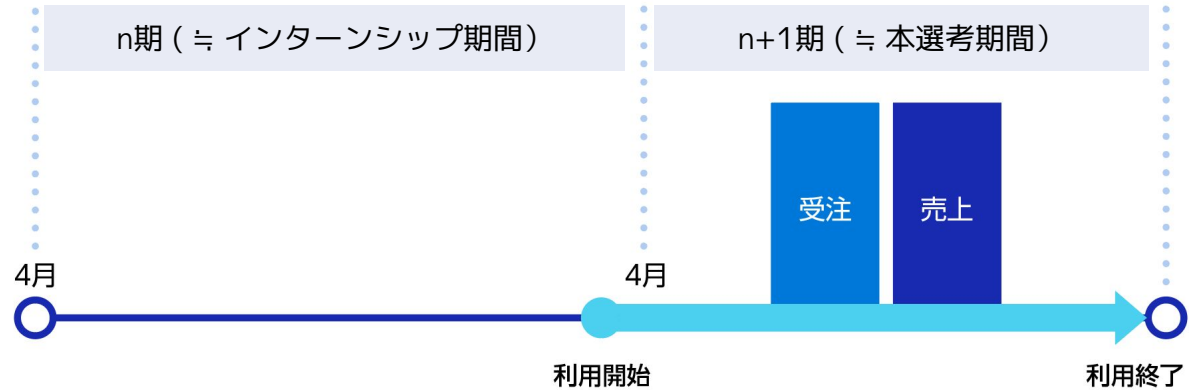
注) 例えば、2023年3月期においては、2023年卒業予定者の本選考期間（成功報酬型の利用）と、2024年卒業予定者のインターンシップ期間（早期定額型の利用）の2プランが収益合算されます。

収益構造

成功報酬型は内定確定時に受注=売上計上となるのに対して、早期定額型は役務提供期間にわたって受注高を毎月按分して売上計上する。そのため、受注高の一部は前受収益となり、翌期に売上計上される。

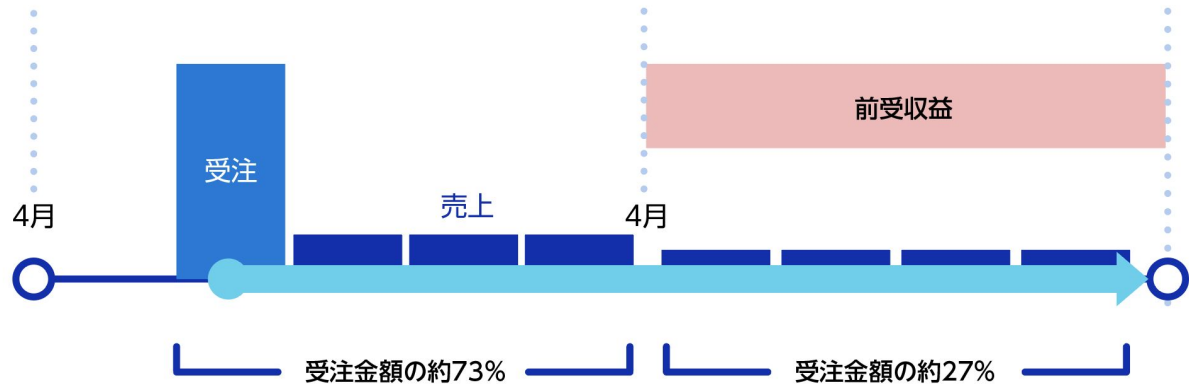
成功報酬型の場合

- ・ 4年制大学の就活生が3年生の3月より利用可能
- ・ 内定確定時に受注=売上が計上される



早期定額型の場合

- ・ 4年制大学の就活生が3年生の4月より利用可能
- ・ 前払いで受注した金額の約27%が翌期の前受収益となる

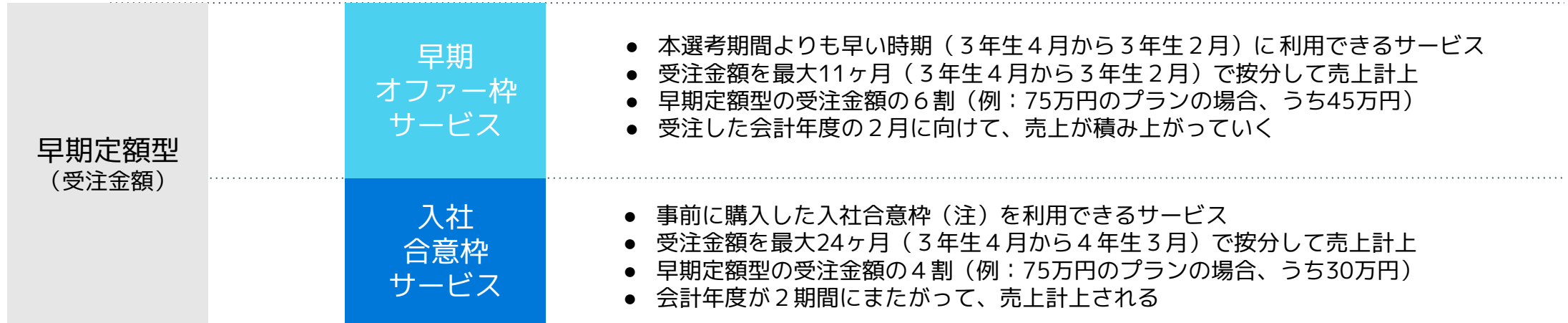


注1) 本選考期間とは、政府が定める就活ルールにおける3年生3月の採用広報解禁以降の採用広報および選考活動の期間を指します。

注2) 2023年卒を対象とする早期定額型から販売プランの内訳価格を変更したため、受注高のうち当期の売上となる割合を変更しております。

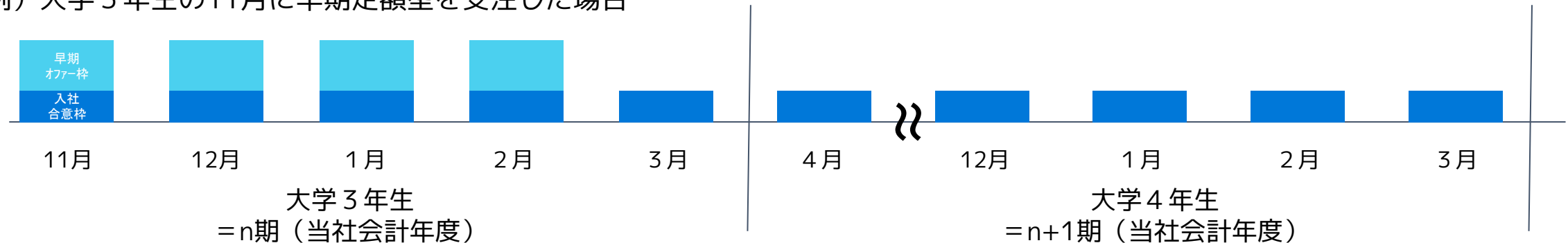
早期定額型の収益認識について

早期定額型は、2つのサービスから構成されている。（早期オファー枠サービスと入社会意枠サービス）
それぞれの役務提供期間に合わせて、受注高を月次按分して売上計上している。



注）当該枠内であれば、採用決定に至った場合であっても、成功報酬が発生しません。（入社会意枠3名分の場合、3名目の採用決定までは成功報酬がかかりません。）

例）大学3年生の11月に早期定額型を受注した場合



1. 会社概要

2. 2023年3月期 第2四半期実績

3. 2023年3月期 通期業績見通し

4. APPENDIX

2023年3月期 第2四半期 実績サマリー

売上高

1,326 百万円

前年同期比

+ 15.2 %

営業損益

▲ 525 百万円

前年2Q実績

▲ 39 百万円

うち、OfferBox売上高

1,189 百万円

前年同期比

+ 17.7 %

参考) 受注高

2,178 百万円

前年同期比

+ 31.2 %

うち早期定額型

前年同期比

1,556 百万円 **+48.5 %**

OfferBox

- ・登録企業数及び登録学生数は順調に伸長。企業の採用意欲の高まりなどから、オファー送信件数が大きく伸長。
- ・23年卒の10/1時点の就職内定率は93.8%と前年同時期で+1.4pt*。24年卒向けの早期定額型受注が好調。

PaceBox

- ・2022年8月に本リリース実施。
- ・利用企業の獲得に向けた人員採用や求職者登録のためのプロモーション等を積極的に実施。

eF-1G

- ・24年卒採用での利用に向けた既存契約の更新は順調に推移。
- ・内定者フォローや早期離職防止など適性検査を用いた研修や分析でのクロスセルが堅調。

*出典) 株式会社リクルート「就職プロセス調査(2023年卒)」

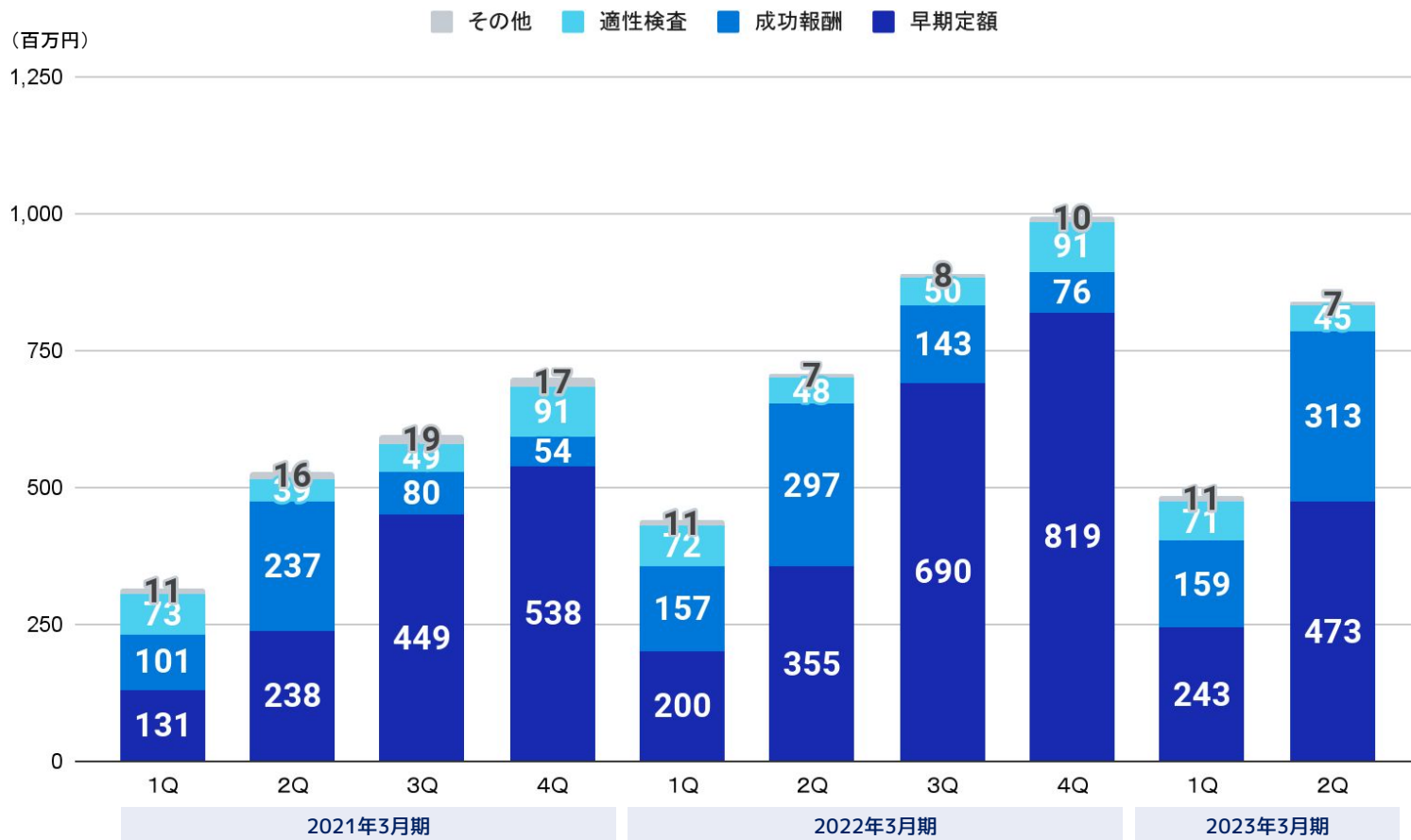
2023年3月期 第2四半期 業績ハイライト

主力サービスのOfferBoxは引き続き伸長も、OfferBox及びPaceBoxへの積極投資により赤字幅は拡大。

(百万円)	2022年3月期 第2四半期累計 実績	2023年3月期 第2四半期累計 実績	前年同期比
売上高	1,151	1,326	+15.2%
うち OfferBox	1,010	1,189	+17.7%
営業利益	△39	△525	—
経常利益	△35	△526	—
親会社株主利益	△40	△428	—
(参考) 受注高	1,660	2,178	+31.2%
うち早期定額型	1,047	1,556	+48.5%

サービス別売上高 四半期推移

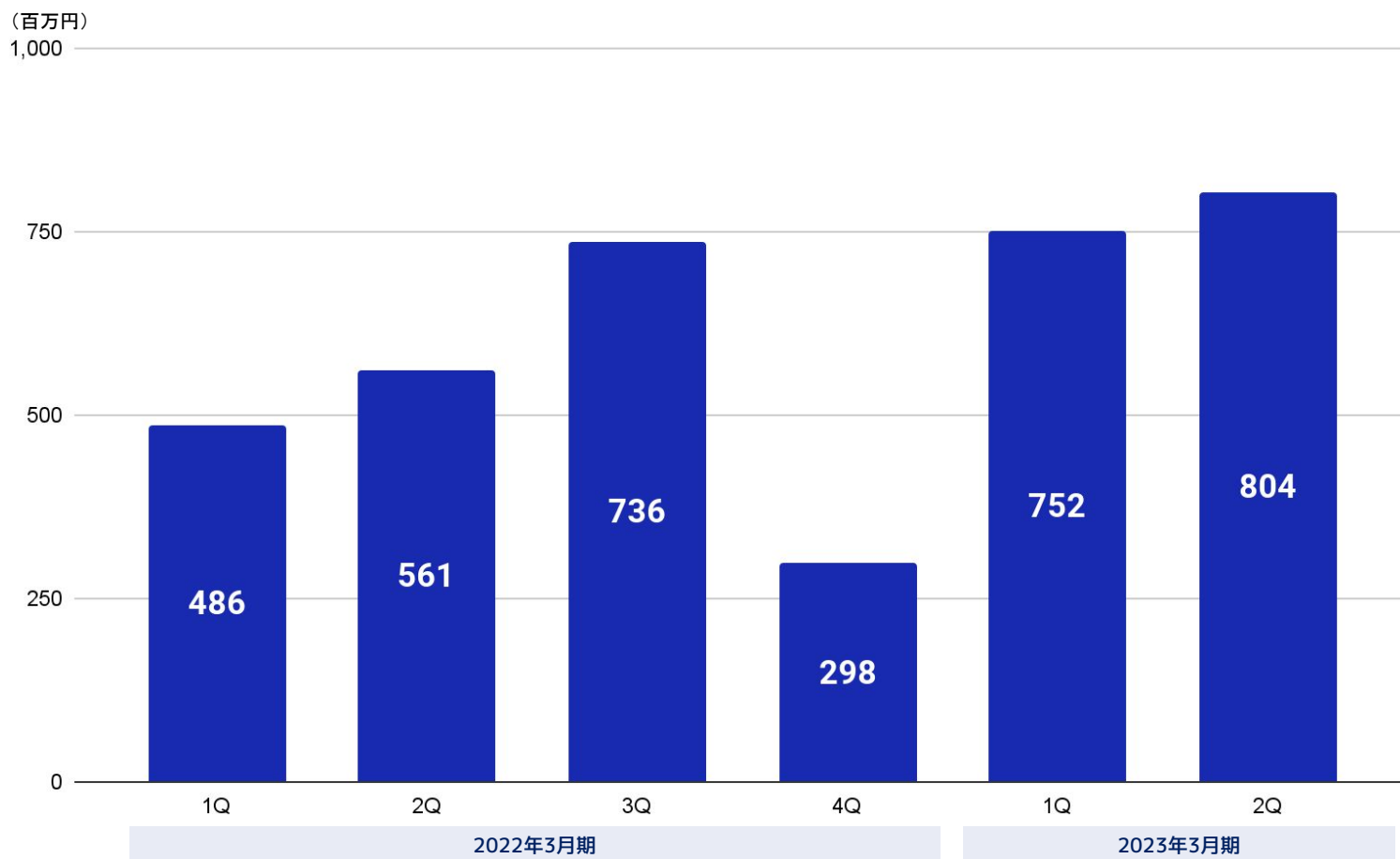
OfferBoxの売上高は引き続き対前年で伸長。



- ・ 主要サービスであるOfferBoxの収益認識の特徴から、**売上高は4Qにかけて増加する傾向**にある。
- ・ 早期定額型は、OfferBoxで採用成功に至った企業の契約継続が多くなっており、また、成功報酬型から早期定額型への切り替えや新規受注も好調に推移。
- ・ 成功報酬型は、企業の採用意欲の高まりなどから学生の内定決定が好調に推移。但し、早期定額型の受注が好調なため、入社会意枠を超過した内定決定は前年並み。

受注高（早期定額型） 四半期推移

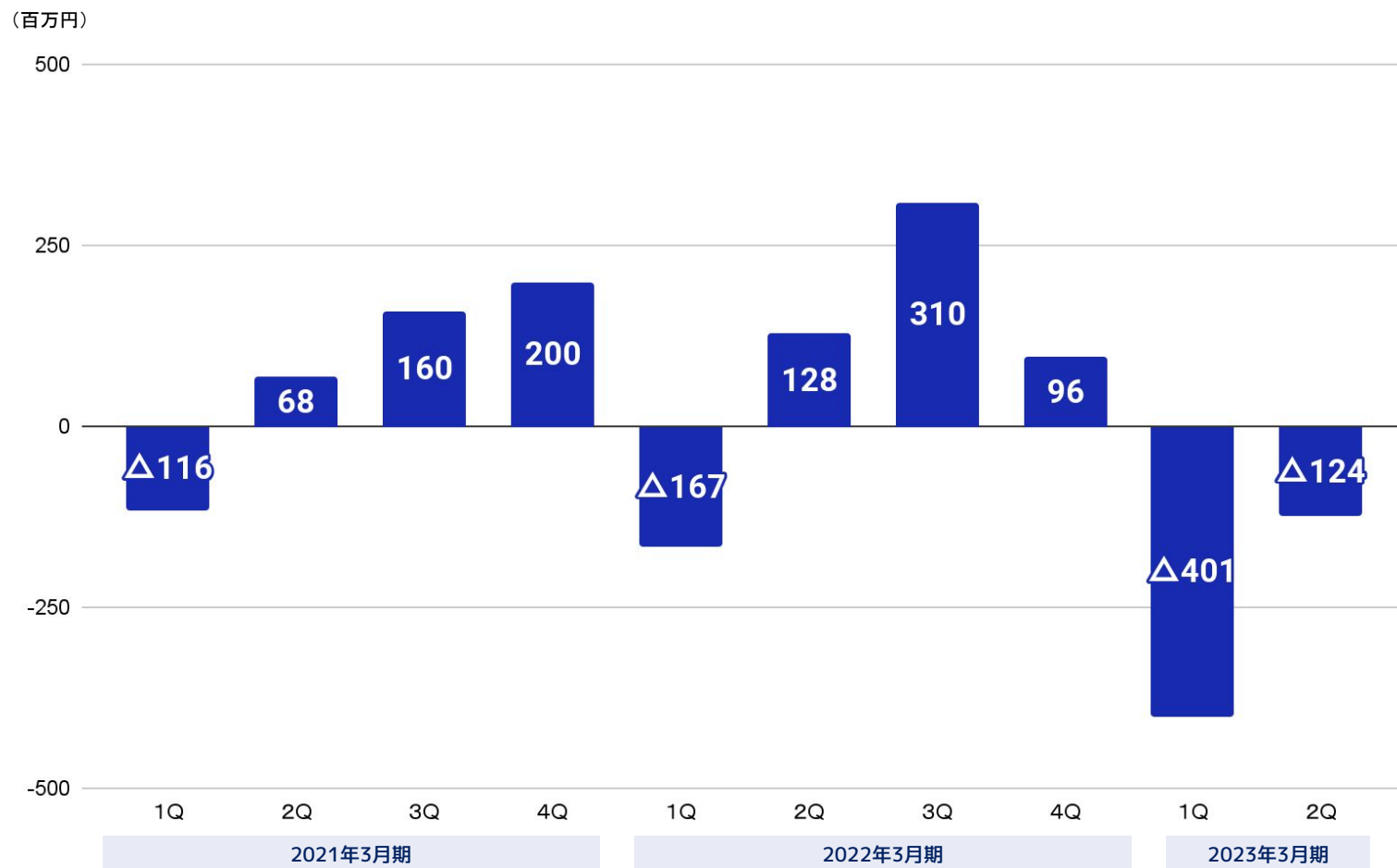
OfferBoxのうち早期定額型の受注高は、引き続き対前年で伸長。



- ・ OfferBoxの早期定額型の受注高は、**毎年3Qに増加する傾向**にある。
- ・ 2023年3月期は**1Q・2Q共に、前年同期比で40%を上回る受注**を実現。

営業損益 四半期推移

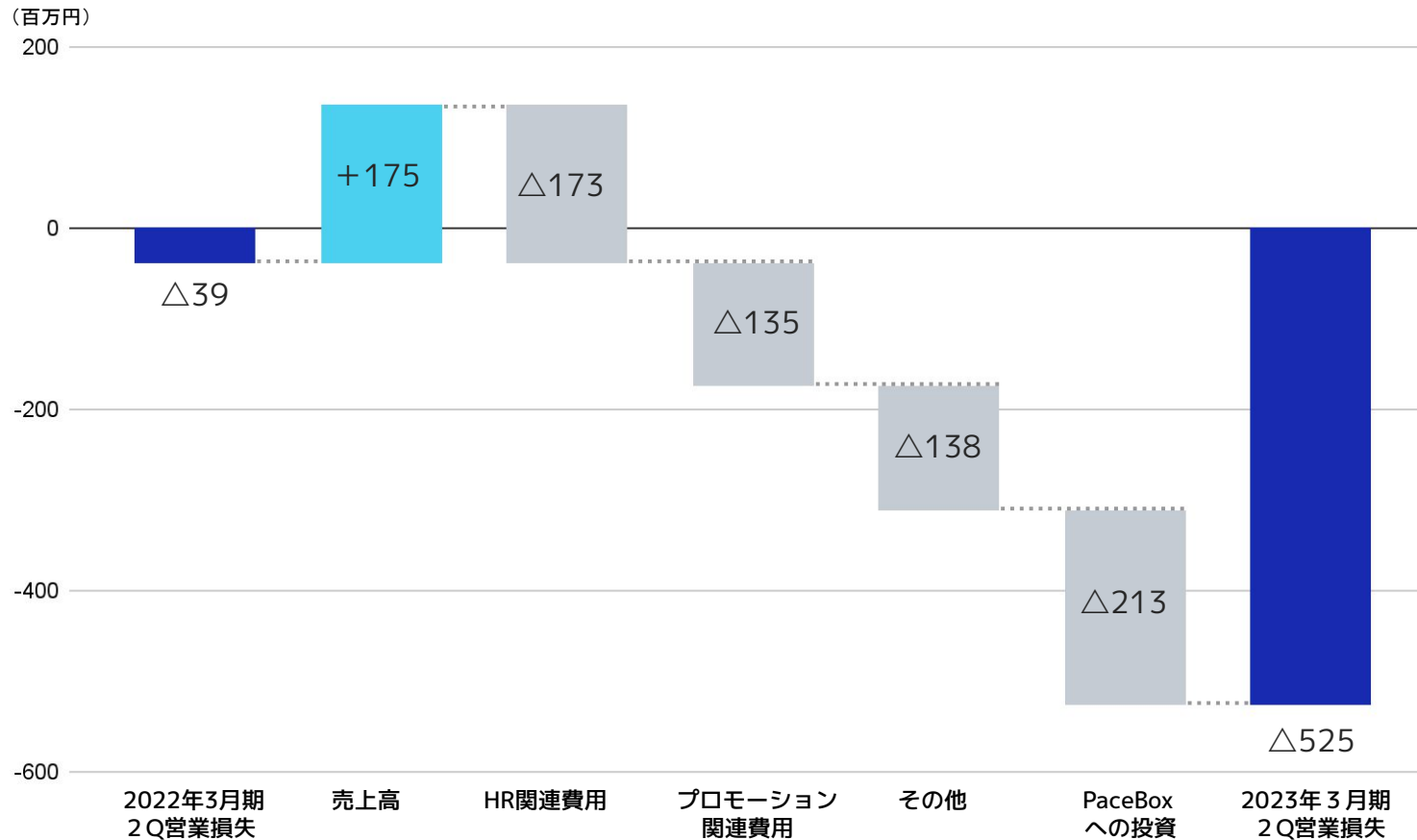
売上高の季節性などから4Qに向けて営業利益が増加していく傾向にあるが、2023年3月期は先行投資等により、通期では営業損失で着地する見通し。



- ・ 主力サービスのOfferBoxの売上高は4Qにかけて増加する傾向にある。これに伴い、営業損益も4Qにかけて黒字化する傾向にある。
- ・ 今期は、OfferBoxの成長をさらに加速させるための投資及び新規事業のPaceBoxの積極投資によって、2Qにおいて営業損失が拡大。

2023年3月期 第2四半期営業利益 対前年同期比較

既存事業及び新規事業に積極的に投資を行い、対前年同期比で赤字幅は拡大。



主な投資項目は以下の通り。

(HR関連費用)

OfferBox拡大のための人員採用

(プロモーション関連費用)

OfferBoxのシェア拡大に向けたプロモーションの実施

(その他)

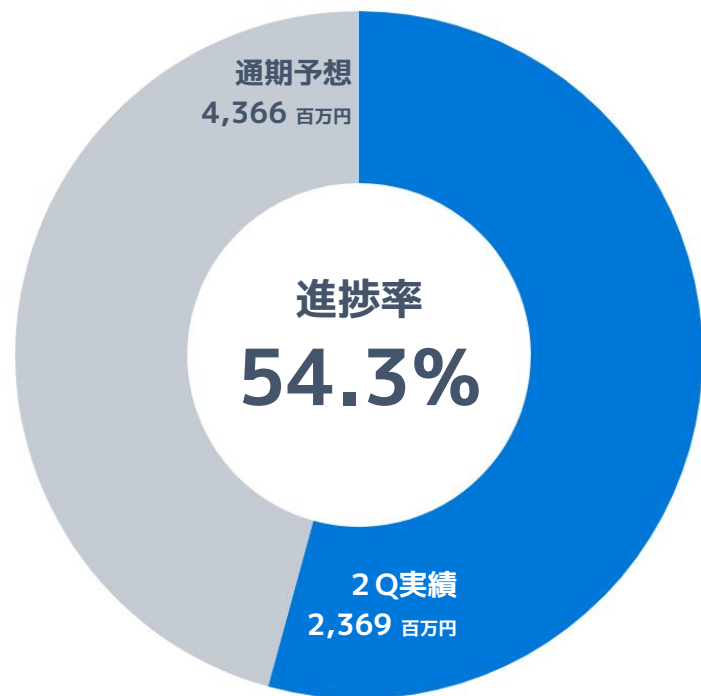
M&A実施及び新規事業開発に伴い、コストが増加

参考) 2023年3月期 第2四半期 業績の進捗率

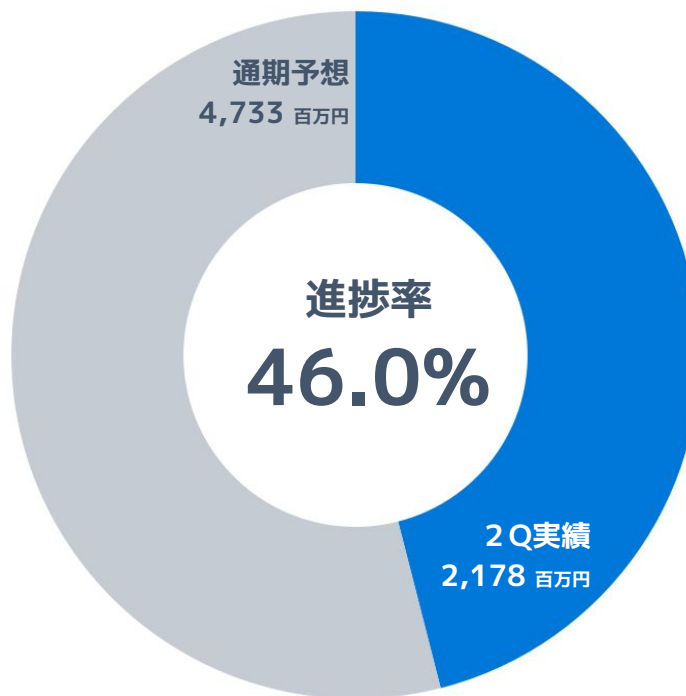
売上高(注)及び総受注高共に好調に進捗。

なお、当社のメインサービスであるOfferBoxの早期定額型の受注は、毎年3Qがピークとなる。

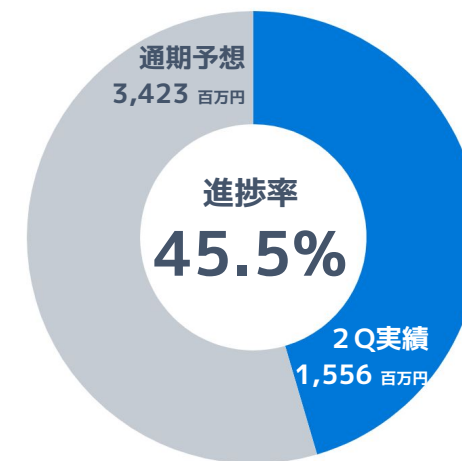
売上高(注)



総受注高



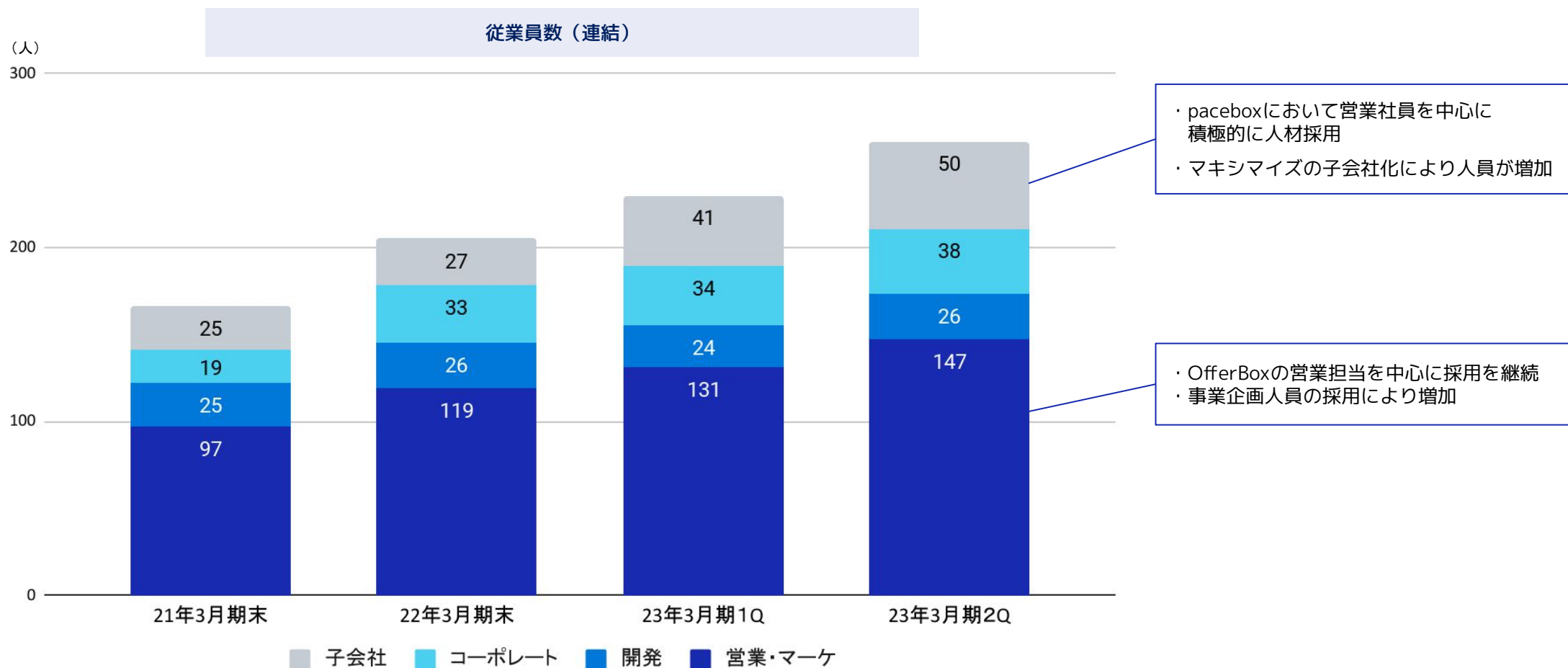
早期定額型受注高



(注) 通期予想の進捗を明瞭にするため、早期定額型の受注高のうち当期(2023年3月末まで)に売上転換される金額を含みます。そのため、前頁に記載の2Q売上高と金額が異なっております。

従業員（連結）の推移

OfferBox及びPaceBoxにかかる人員を積極採用したこと、また(株)マキシマイズを子会社化したことで、2Q末時点の連結従業員数は261名（+31名）となった。



注) 子会社設立及び組織変更等に伴い従業員区分を組み替えたことにより、過去の開示資料（「2023年3月期 第1四半期決算説明資料」を含む）で記載の21年3月期末及び22年3月期末の「従業員数（連結）」と各区分の表記と内訳従業員数が異なっております。

各種KPI①：登録企業数の増加

企業登録数は直近5年間で順調に増加し続け、2Q末時点で12,241社（前年同期比+30.1%）の登録を実現。



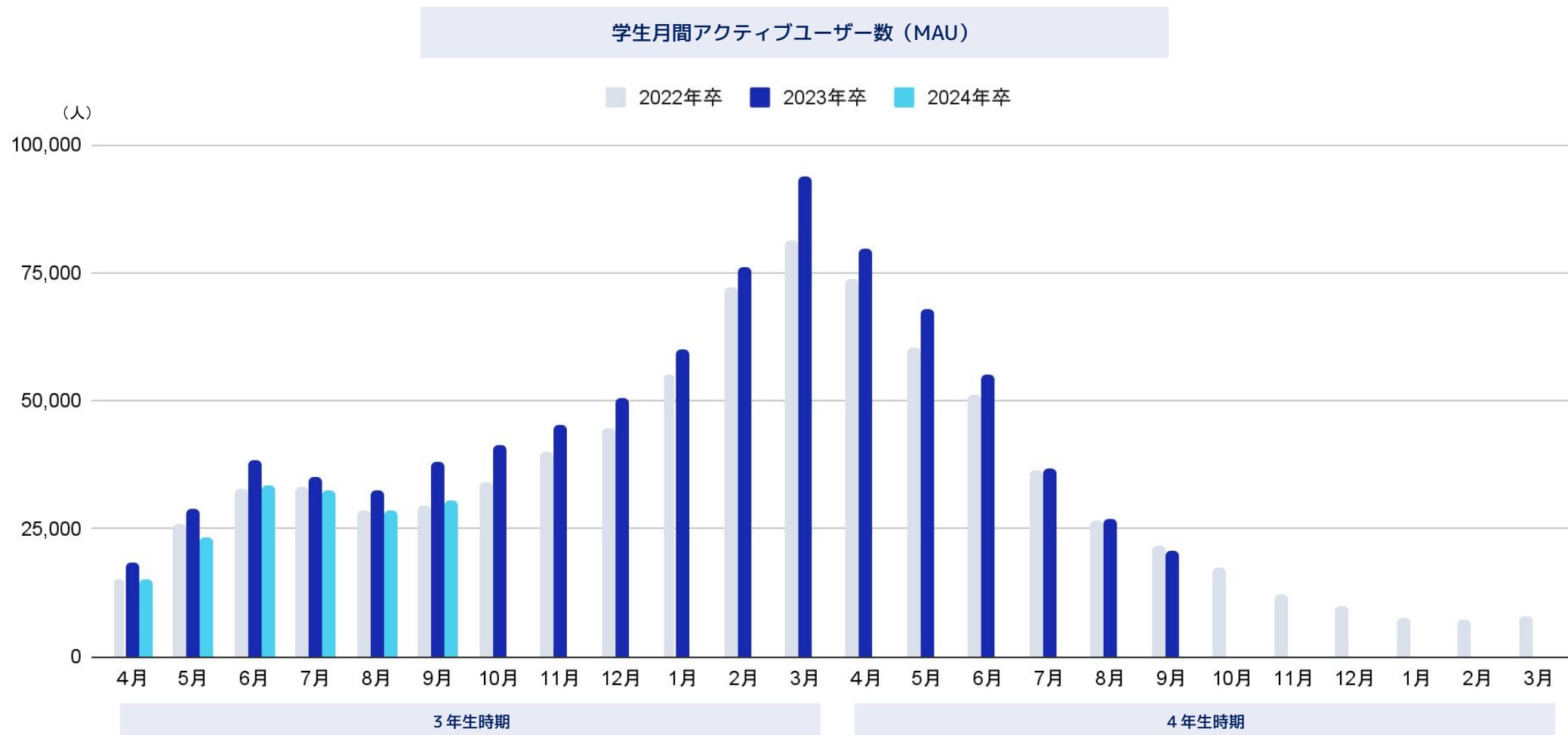
各種KPI②：学生登録数の増加

2Q末時点では、2023年卒209,709人（対前年同期比+14.1%）と20万人を突破。
2024年卒も78,952人と前年同月比と同じペースで推移。



各種KPI③：MAU

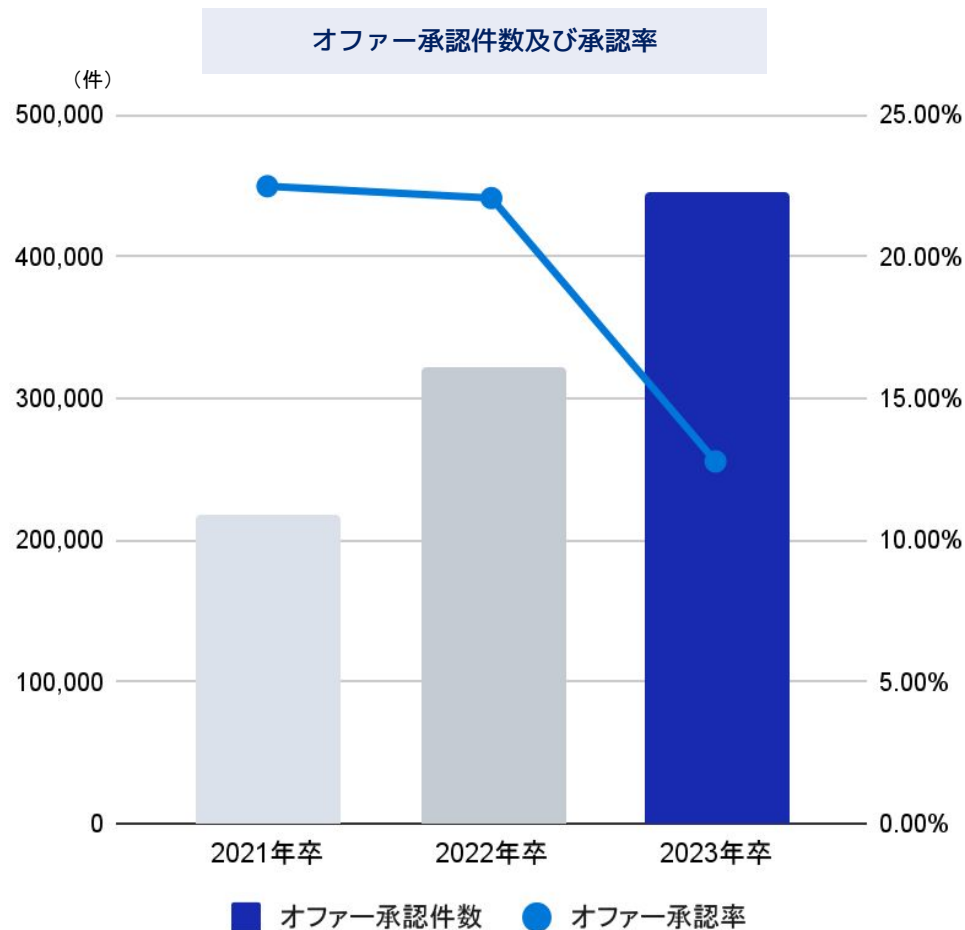
2023年卒のMAUは前年同月比△4.1%の20,354人。2024年卒のMAUは前年同月比△20.3%の30,133人。



注) MAU(Monthly Active Users) : 対象月にログイン後のページのセッションが1以上カウントされたユーザーの人数

各種KPI④：オファー送信及びオファー承認（累積）

企業の利用促進に向けた顧客フォロー等が奏功し、22年卒のオファー送信件数は前卒業年度比+138.2%と大幅増加。オファー承認件数も同+38.3%で伸長も、オファー送信数の伸長に比べて学生がアクティブになっておらず、オファー承認率は低下。



注1) 2021年卒は、2019年5月～2020年9月までの数値を集計しています。

注2) 2022年卒は、2020年5月～2021年9月までの数値を集計しています。

注3) 2023年卒は、2021年5月～2022年9月までの数値を集計しています。

各種KPI⑤：OfferBox決定人数

2023年卒の2Q末時点における決定人数は5,639名（前年同期比+29.5%）となり、2Q末時点で22年卒全体の決定人数を上回った。OfferBoxを通じて就職が決定する学生数は順調に伸びている。

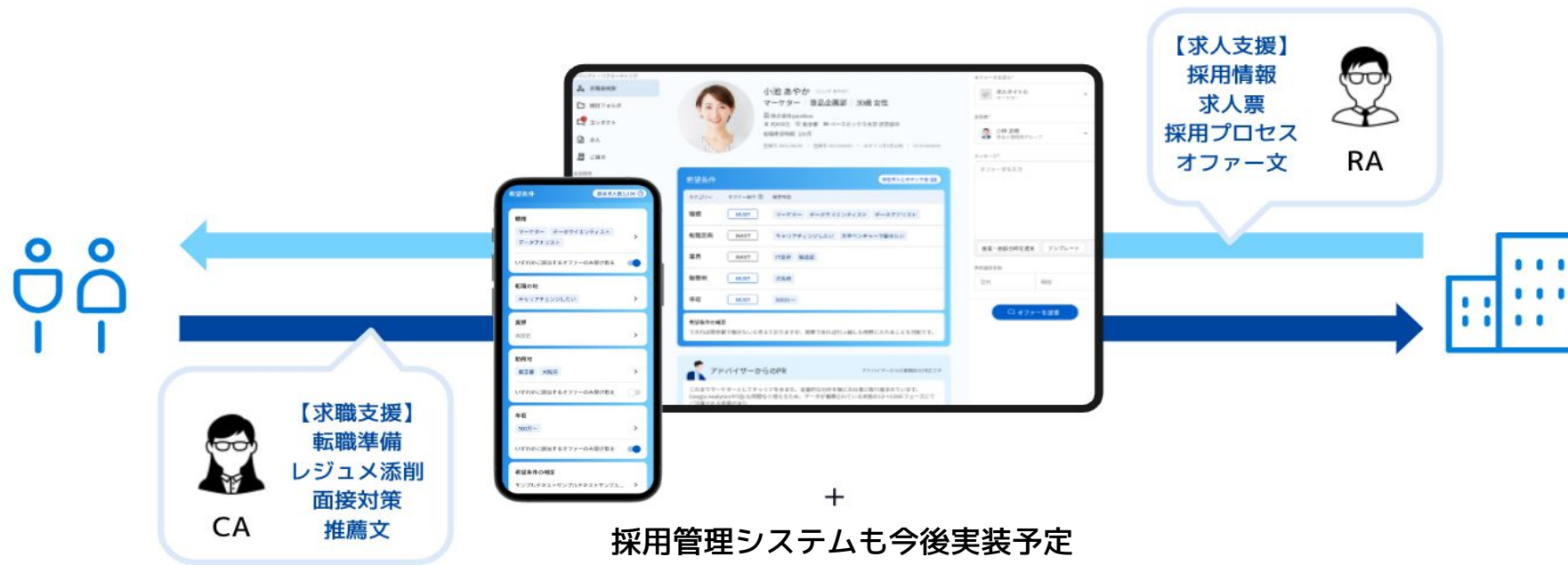


Topics 1 PaceBox本リリース

若手向け転職プラットフォーム「PaceBox」を8月に本リリース。

引き続き企業に対して積極的に営業活動を行うと共に、求職者獲得に向けたプロモーションも積極的に実施。

PaceBox 入社ではなく定着をゴールにした若手向け転職プラットフォーム



特徴

求職者と企業の可能性を引き出す
プロのアドバイザーによるサポート



企業は求職者のMUST条件がクリアする求人
のみオファーが可能な仕組み



成功報酬型×低価格×定着保証で
導入企業のリスクを最小化

OfferBoxで培ったマッチングプラットフォームの技術・ノウハウ

Topics 2 株式会社マキシマイズを子会社化

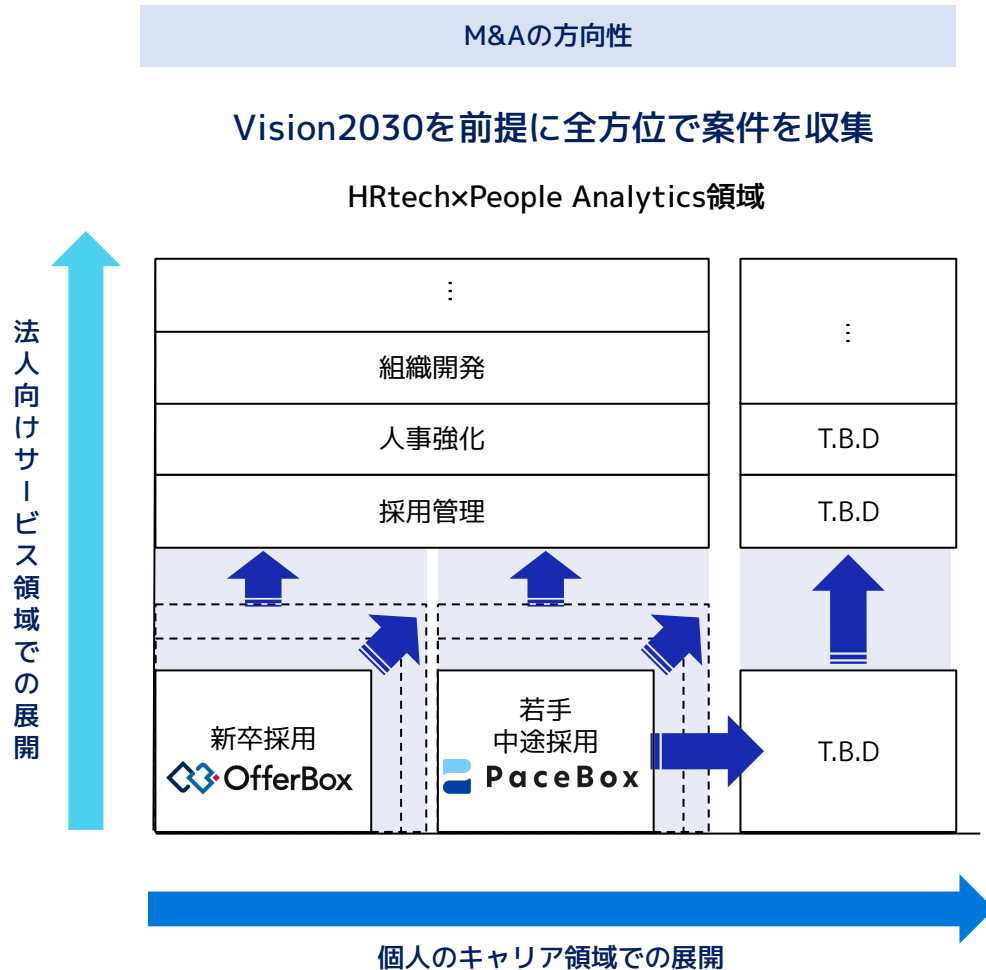
9/15に、食品業界に特化した就活イベントや学生向けの就活関連講座の企画運営を行う(株)マキシマイズを完全子会社化。両者の顧客基盤を活用した事業拡大及び同社の各種コンテンツによるOfferBoxのプラットフォーム価値向上を目指す。

会社名	株式会社マキシマイズ
設立日	2012年3月14日
資本金	3,000千円
代表者	三浦 力
サービス	Tsunagaru就活の企画・運営 URL : https://tsunashu.com/



M&A戦略

2022年9月、10月にそれぞれ1件ずつM&Aを実行。



直近の実績

2022年9月 株式会社マキシマイズ 100%子会社化

2022年10月 Hello,Visits事業 事業譲受

1. 会社概要

2. 2023年3月期 第2四半期実績

3. 2023年3月期 通期業績見通し

4. APPENDIX

2023年3月期 業績予想の考え方

外部環境

- 新卒採用市場は、新型コロナウイルス感染症拡大を機に、オンライン就活が定着
- 企業の採用意欲は回復傾向にあり、学生の就活は早期化が進む
- 企業においては、依然としてターゲット層学生の募集に課題感を有する
- 大量に集めて絞り込む採用から1対1のコミュニケーションを重視した採用へ

経営戦略

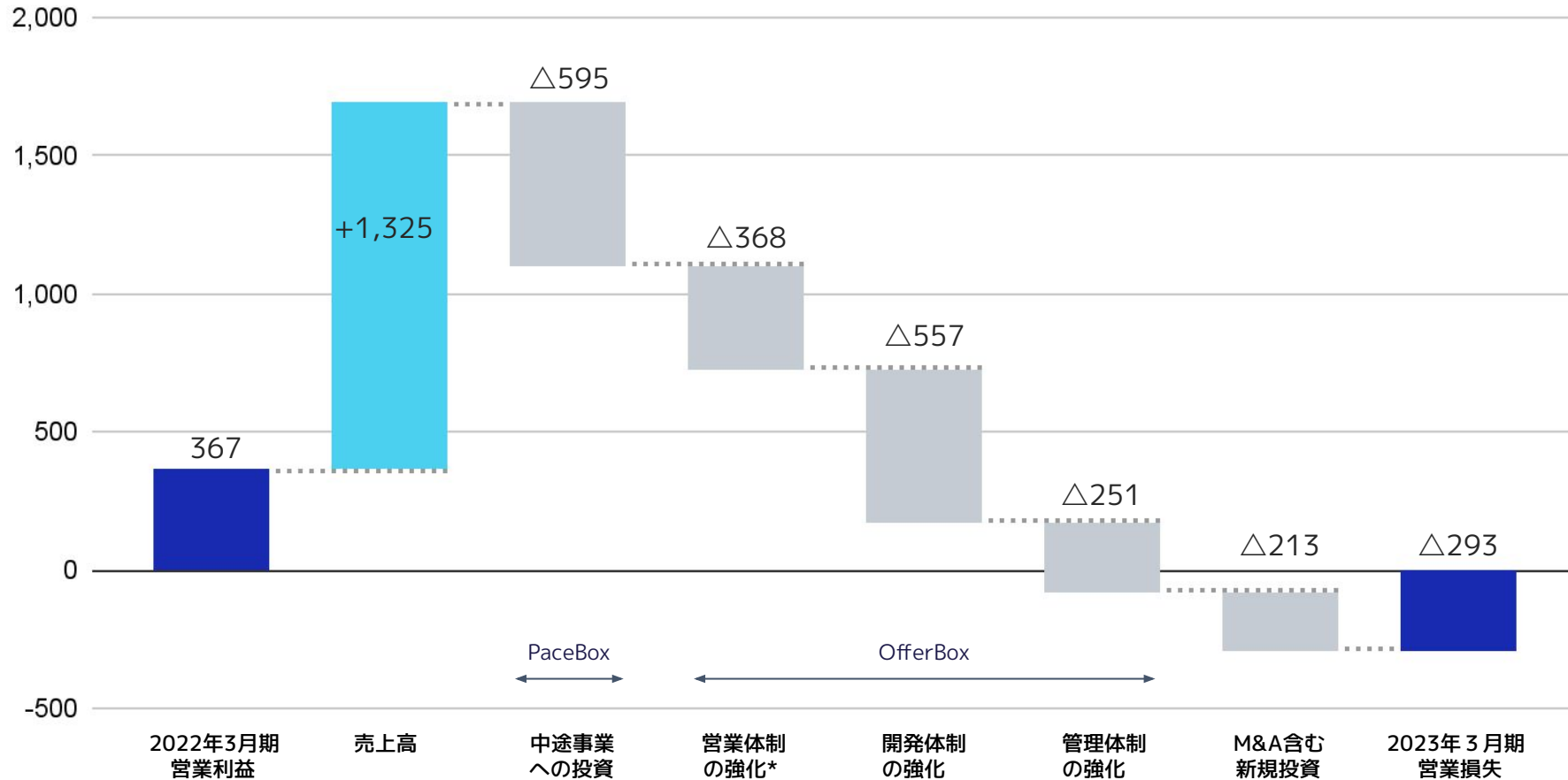
- OfferBoxはKGIである決定人数増加に向け積極的な投資を実行
 - 開発) 競争優位を高めるため、積極的に先行投資
 - 学生) 全方位かつアクティブな学生数の増加
 - 企業) 利用促進と採用決定に導くカスタマーサクセスを強化
企業の魅力を発信できる機能を強化
地方企業や大手企業の開拓を推進
- eF-1Gは機能開発と営業マーケティング機能の更なる強化を推進
- PaceBoxは垂直立ち上げを行うために積極的に先行投資

留意事項

- 前期に早期定額型の販売プランの内訳価格を変更したことに伴い、当期の売上に計上される前期末時点での前受収益（契約負債）額は横ばい。

営業損益の前年比較

2023年3月期は、PaceBoxの垂直立ち上げのための投資及びOfferBoxの更なる成長に向けた積極的な投資に加え、M&Aを含む新たな取り組みも実施していく。これにより、売上高増加も293百万円の営業損失となる見込み。



*「営業体制の強化」には、プロモーション投資を含みます。

2023年3月期 業績見通し

連結通期業績見通しに変更なし。

(百万円)		2022年3月期 実績	2023年3月期 業績予想	前期比
連結	売上高	3,041	4,366	+43.5%
	営業利益	367	△293	—
	経常利益	370	△299	—
	親会社株主利益	253	△384	—
	(参考) 受注高	3,063	4,733	+54.5%
うち OfferBox	売上高	2,740	3,906	+42.6%

1. 会社概要

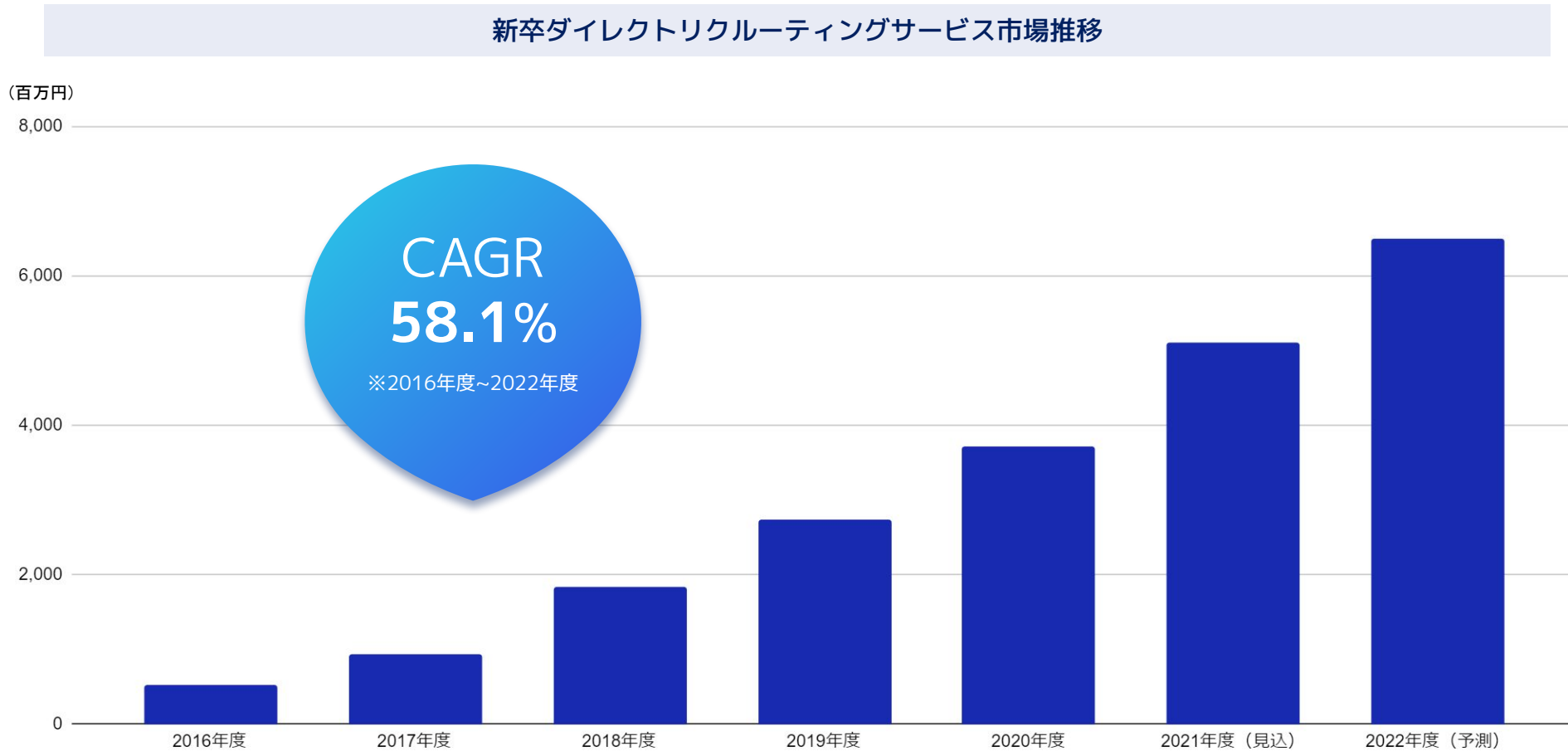
2. 2023年3月期 第2四半期実績

3. 2023年3月期 通期業績見通し

4. APPENDIX

新卒採用サービス市場の概況

新卒採用サービス市場全体が緩やかに成長している中、ダイレクトリクルーティングサービス市場の伸びは顕著。



注1) (出典) 矢野経済研究所「新卒採用支援市場の現状と展望2022年版」を基に当社で加工

注2) 2021年度は見込、2022年度は予測 (2022年3月現在)

ダイレクトリクルーティング導入企業の主な課題

就職ナビなどを用いた「エントリー型」の就職活動は、企業にとっては大量に学生からの応募を集めることができるというメリットがあるが、学生の認知を起点としているため課題も生じてきている。



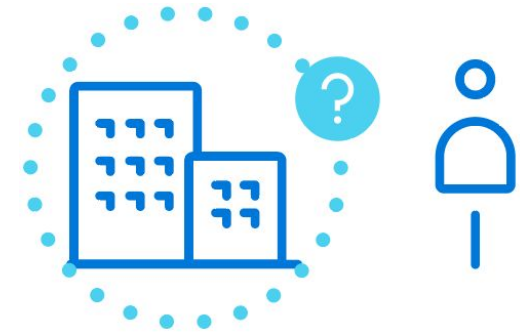
業界イメージや先入観から応募がない

金融×情報 食品×機電
大手×ベンチャー志向 など



人口が少なく出会いにくい

エンジニア データサイエンティスト
資格取得者 など



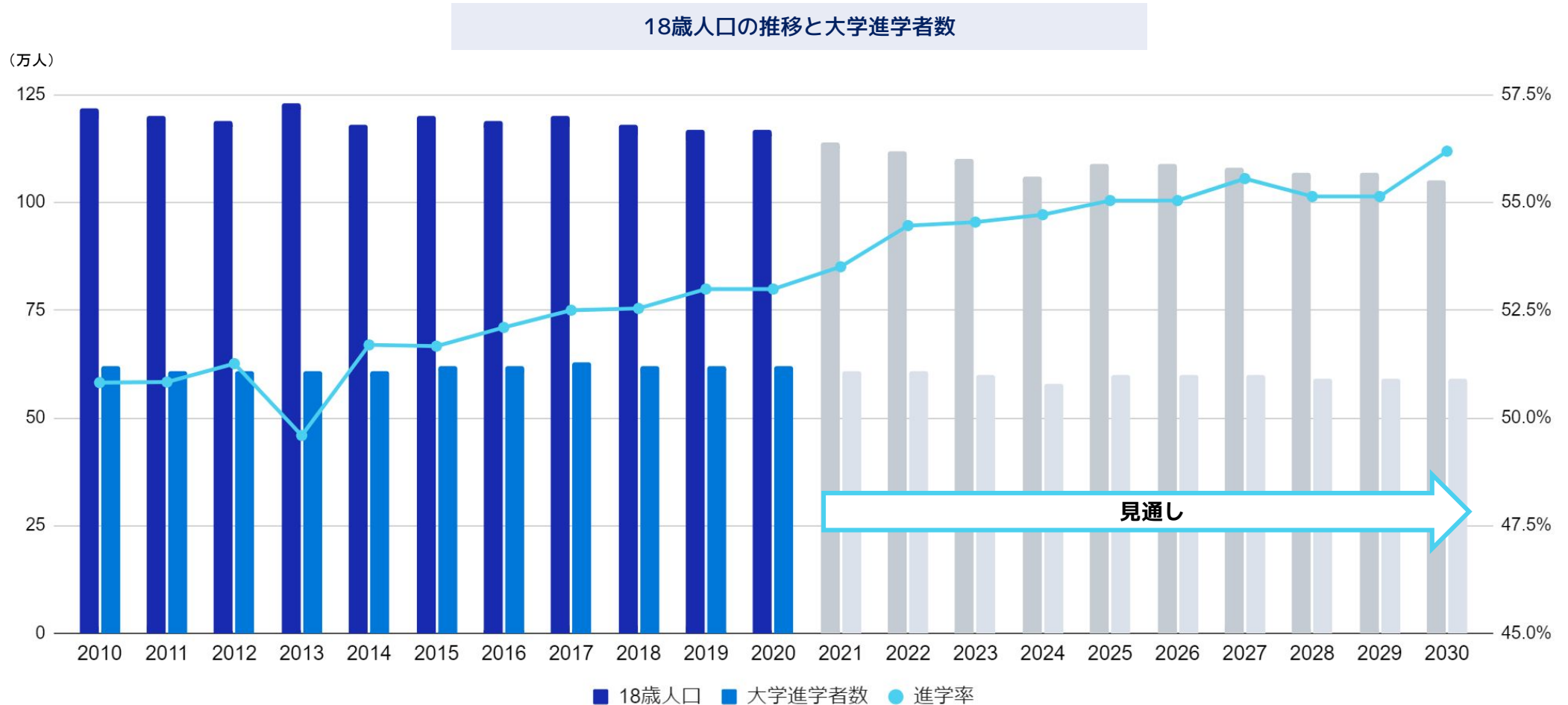
知名度がなく認知されない

ベンチャー企業 中小企業
BtoB企業 地方企業 など

就活生の質量の変化

大学進学者数は進学率の上昇から横ばいで推移しており急激に縮小することはない。

また、就活生の企業へのエントリー行動に変化は見られず、ターゲット層の応募者を集める難しさに変わりはない。



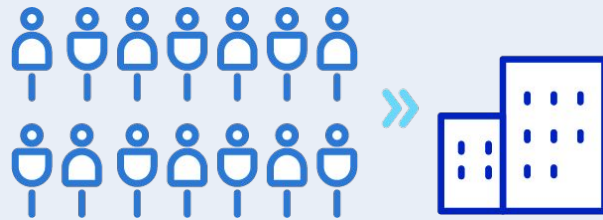
出典) 文部科学省「大学への進学者数の将来推計について」

新型コロナウイルスの感染拡大による新卒採用の変化

これまで進んでこなかった採用のオンライン化が新型コロナウイルスの感染拡大によって加速し、新卒採用の手法の見直しが進んでいる。この変化は、当社事業にとっては追い風となっている。

コロナ前

リアル選考重視



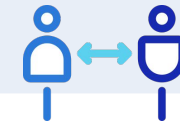
大量に集めて絞り込む採用



コロナ後

オンライン選考拡大

- ・ 時間と場所の制約が緩和し、接点数が増加
- ・ オンラインでのグループ選考が難しい
- ・ オンラインでの見極め、意向上げが難しい



最初から絞り込み(=見極めて)、
1to1でコミュニケーションし採用



ミスマッチを減らすための取り組み

当社では、ミスマッチを軽減する上で企業と学生との相互理解を深めることが欠かせないと考え、1to1コミュニケーションにつながる機能開発やユーザーへの働きかけを創業以来取り組んでいる。

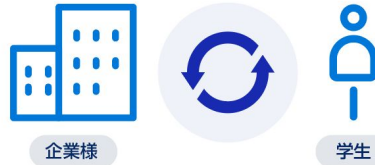
様々な検索方法



オファー流通量の制限

流通制限

採用計画1名につき40枠
※通ではなく、枠



※学生がオファーの反応をせずに1週間経過した場合は、自動取り消しとなり、枠が復活します。
※学生のオファー受信枠は15枠となります。オファーを辞退した場合は新たな受信枠が復活します。

送信制限



大量一括送信機能はなく
一人ひとりオファーする仕組み

個別面談の推奨



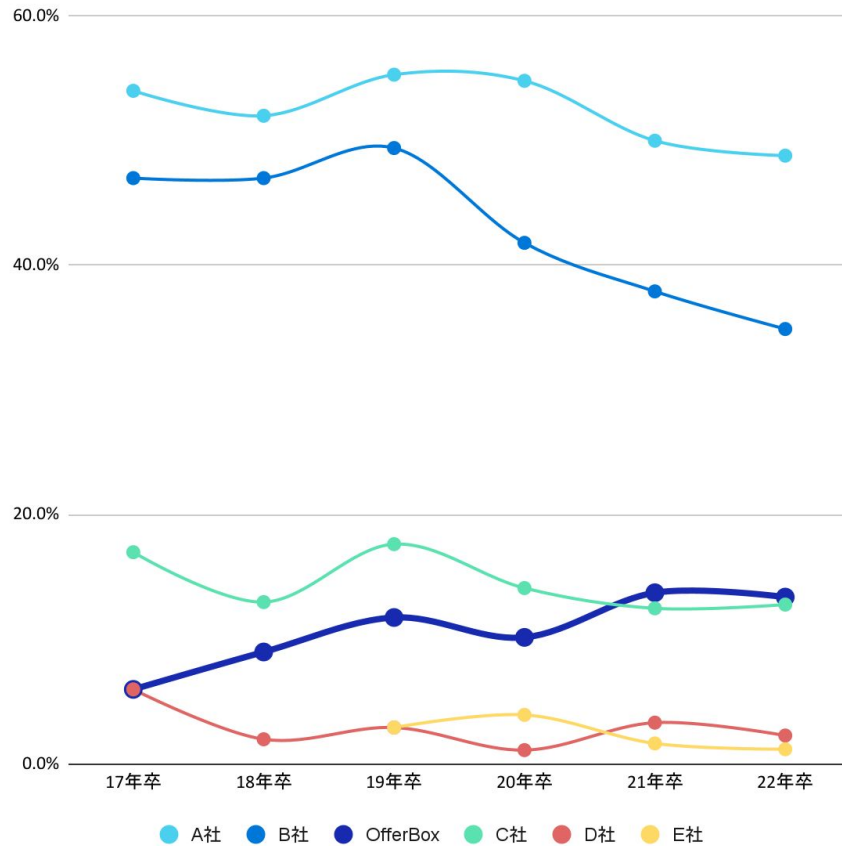
コミュニケーションのし易さの追求

- アプリ
- プッシュ通知
- SNSのようなやりとり
- 日程調整機能など

業界内のポジショニング

利用、満足度においても着実に順位を伸ばし、新卒ダイレクトリクルーティングでは確固たる地位を確立。

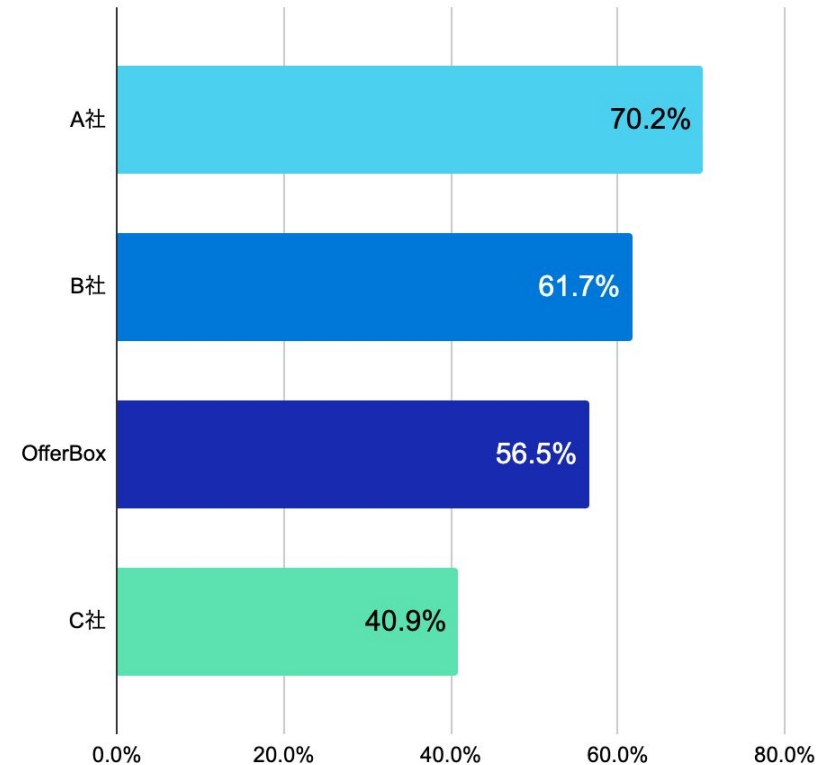
利用した就職サイト（企業）



出典) HR総研 (ProFuture) 新卒採用動向調査 (2021年6月)

注) 就職サイトとは、就職ナビ、ダイレクトリクルーティング、クチコミメディアが該当します。

満足している就職サイト（企業）



出典) HR総研 (ProFuture) 新卒採用動向調査 (2021年6月)

・ サイト利用者に占める満足者の割合に集計し直し
・ 利用企業の母数が5社以上のみの就職サイトを抽出

TAMは45万人

現状のシェアは就活生約45万人に対して1.1%。企業のニーズは確かであり、高いポテンシャルが見込まれる。

大卒民間就職希望者数
約450,000名

※出典：㈱リクルート 第38回 ワークス大卒求人倍率調査（2022年卒）



決定人数
(卒業年度ベース)

2022年3月卒実績*

5,027名

シェア 1.1%

*2022年3月末時点

企業の新卒採用における課題

Q. 2022年卒採用で苦労した点

1位 ターゲット層の応募者を集める

2位 応募者数を集める

3位 内定者フォロー

出典) ㈱Profutureアンケート調査結果 (22年3月公開)

Q. 2023年卒採用の課題

1位 ターゲット層の応募者を集めたい

2位 内定辞退者を減らしたい

3位 大学との関係を強化したい

出典) ㈱Profutureアンケート調査結果 (22年3月調査)

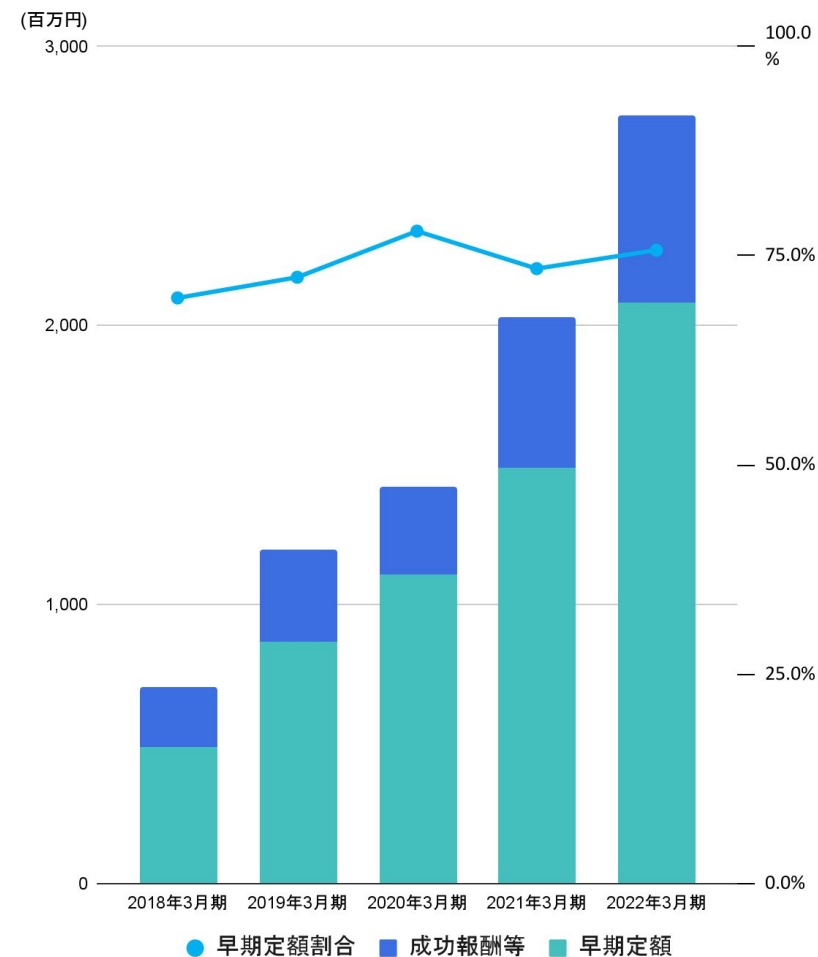
安定した顧客基盤を生み出す仕組み

成功報酬収益を入口商材として、着実にストック収益を積み上げている。



- 成功報酬型は「導入費0円」「低い成功報酬費用」「辞退したら全額返金」で新規の導入リスクを軽減
- 顧客フォロー体制を構築し成功体験を積み重ね、ストック性の高い早期定額型へ

OfferBoxの受注高における早期定額の割合



ビッグデータ等を用いたマッチングの効率化

蓄積してきたデータをもとにサービスの利用効率改善やマッチング効率の改善に取り組んでいる。

学生に関するデータ

属性情報（34項目）
保有経験情報
適性検査結果データ
（194項目）

企業に関するデータ

属性情報（12項目）
求人情報（7項目）
活躍人材データ
（194項目）

マッチングに関するデータ

サービス内行動履歴
-プロフィール閲覧
-オファーの送受信
-オファーの承認
-内定確定 など

> AIによる改善

独自開発のAIを用いて検索の表示順位の最適化を図るなど、サービスの利用効率やマッチング効率を高める改善を行っている。



> データドリブンなグロースハック

サービスの利用効率やマッチング効率を高めることにつながる機能開発やUIUXの改善を行っている。

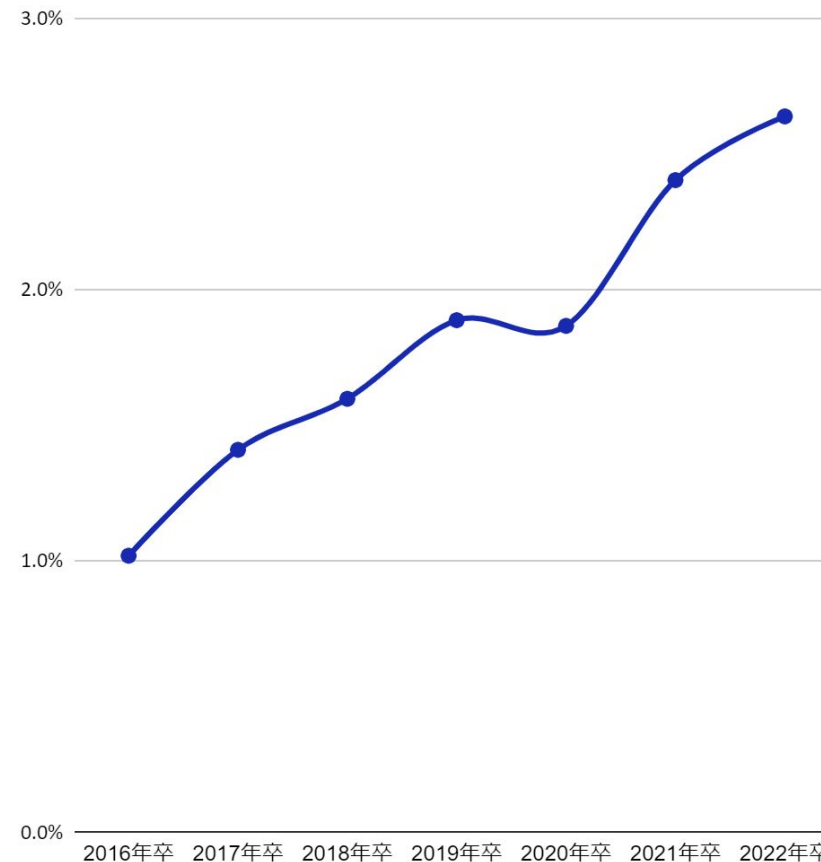


> 顧客のHRtech活用促進

顧客のサービス活用データや統計データをタイムリーに提供し、計画策定や利用方法の改善に活用できるようにしている。



学生登録からの決定率*



* 決定率は、OfferBoxの決定人数を、OfferBoxの登録人数で除して算出

利用継続企業の平均取引額推移

独自開発のAIを用いた検索表示順位の最適化など、利用を継続することで採用効率は改善されていく。その結果として、平均取引額は経過年数ごとに着実に増加している。



*継続利用期間ごとに合計受注金額と利用企業数を算出し、受注金額を企業数で除して算出

利用学生の属性

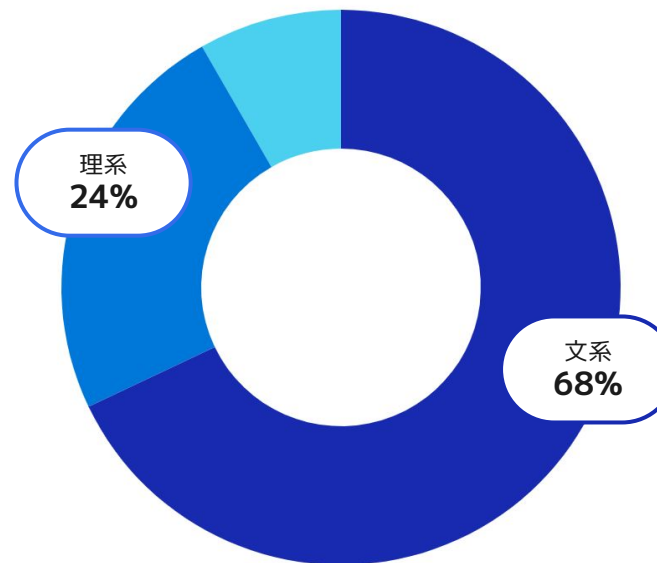
全方位で且つアクティブな学生データベースを提供することで、企業の多様な採用ニーズに対応している。

大学群



- 旧帝大・早慶クラス …………… 12%
- MARCH・関関同立クラス …… 19%
- その他国公立 …………… 17%
- 日東駒専・産近甲龍クラス …… 12%
- その他 …………… 40%

文理



- 文系 …………… 68%
- 理系 …………… 24%
- その他 …………… 8%

注) 大学群・文理：OfferBox 2022年卒学生の2022年3月末時点での利用実績データより

利用企業の属性

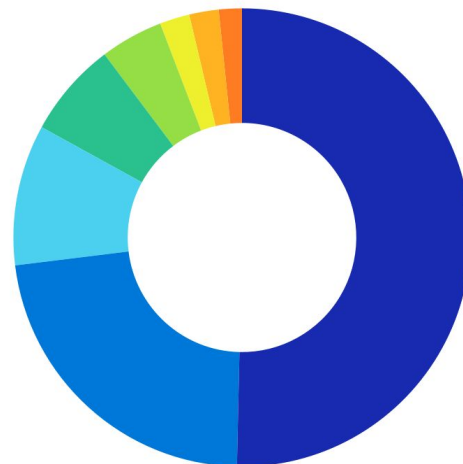
様々な業種・エリア・規模において、OfferBoxの利用が促進されている。

業種別



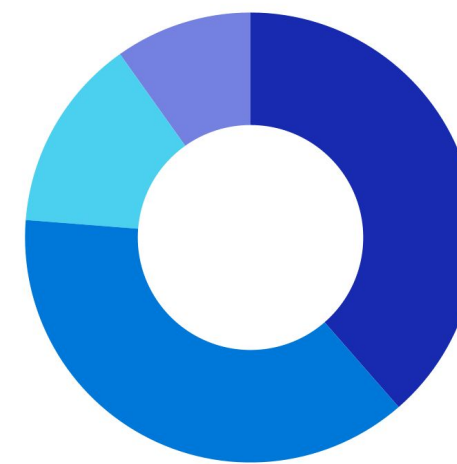
- 情報通信 …………… 20%
- サービス …………… 15%
- 建設 …………… 12%
- 卸・小売 …………… 10%
- 電気・機械 …………… 6%
- 化学 …………… 5%
- 教育・医療・福祉 … 4%
- 輸送機械 …………… 4%
- 不動産 …………… 3%
- 食品 …………… 3%
- その他 …………… 18%

エリア別



- 関東・甲信越 …………… 51%
- 関西 …………… 22%
- 東海 …………… 10%
- 中国・四国 …………… 7%
- 九州・沖縄 …………… 5%
- 北陸 …………… 2%
- 東北 …………… 2%
- 北海道 …………… 1%

従業員規模別



- 100名未満 …………… 38%
- 100～499名 …………… 38%
- 500～999名 …………… 14%
- 1,000名以上 …………… 10%

OfferBoxユーザーについて
大手企業も導入

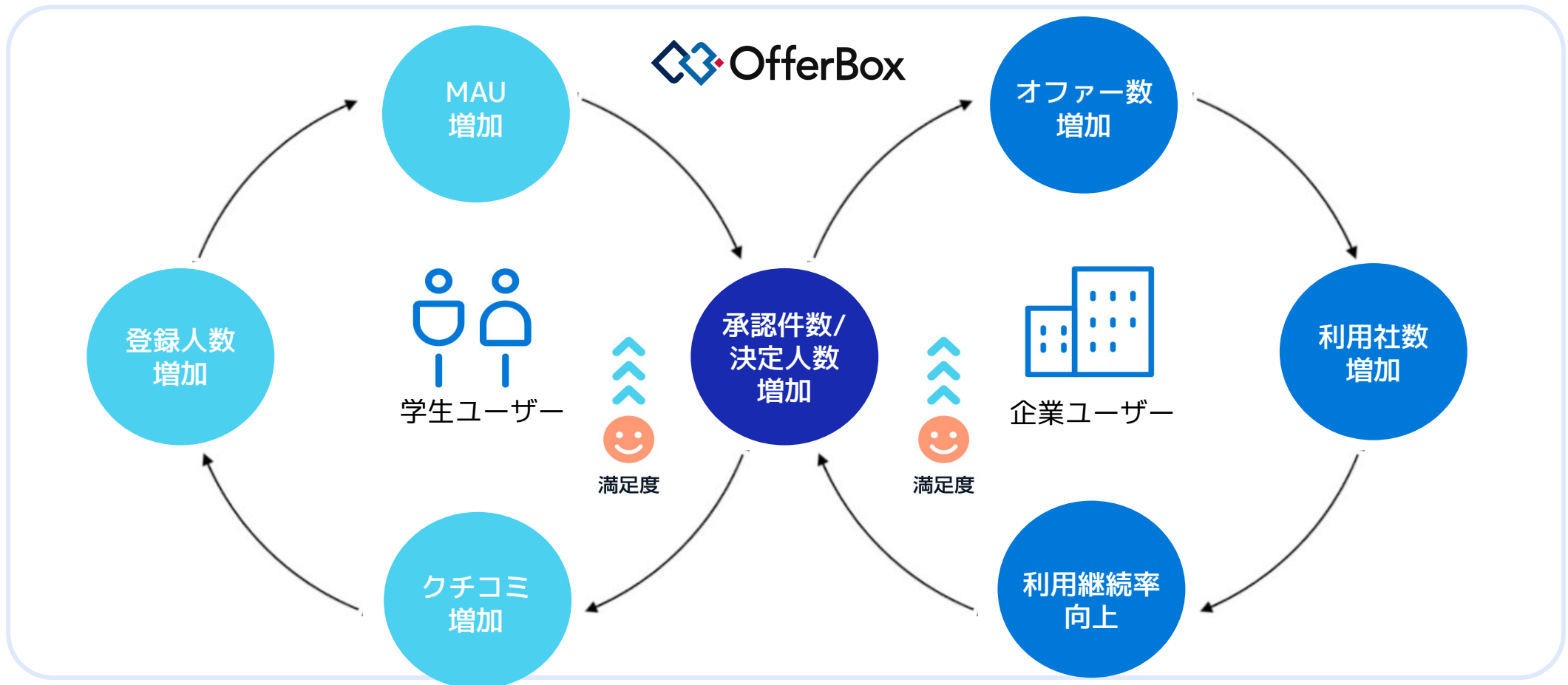


Securing Your
Connected World



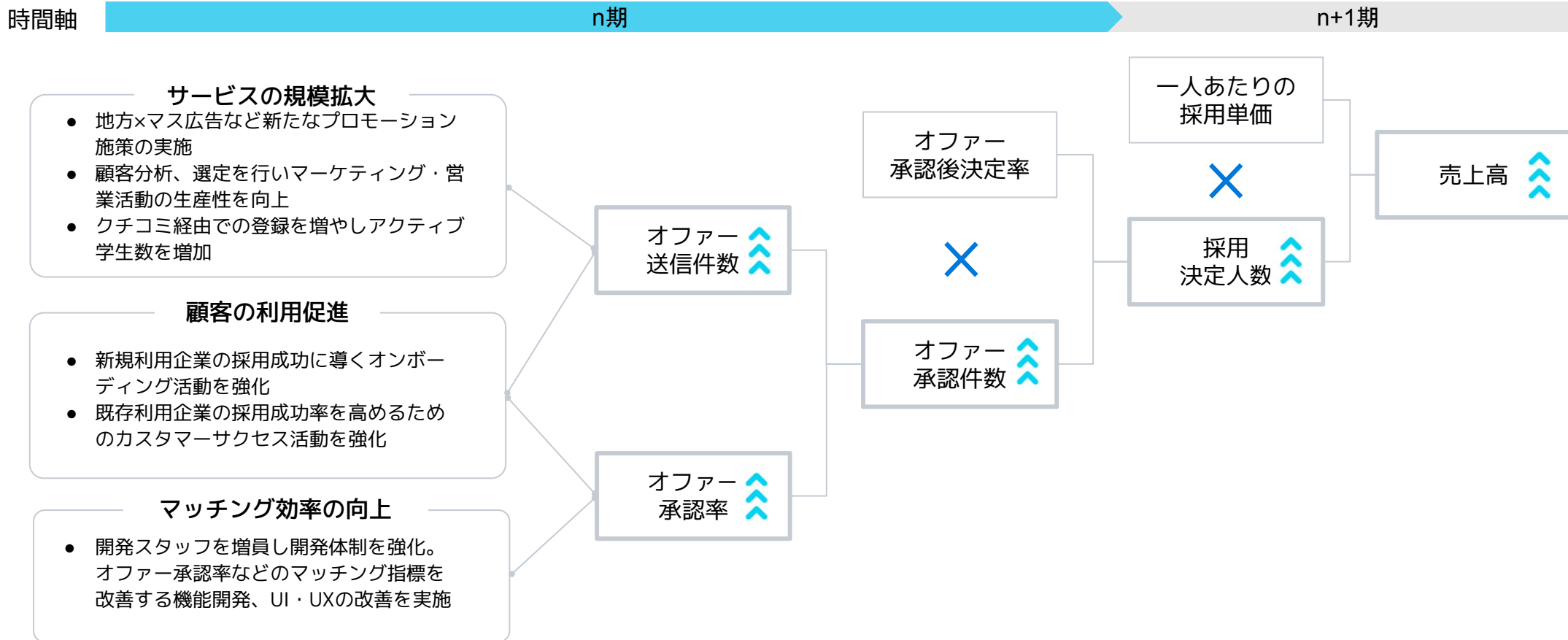
プラットフォームの競争優位性を高めるネットワーク効果

大卒者の就職活動は同時期に一斉に動くためクチコミが発生しやすいという特性がある。ユーザビリティやマッチング効率を高めることで体感価値ベースでの有意差を生み出し、ネットワーク効果を高めていく。



OfferBoxのネットワーク効果加速、シェア拡大に向けて

日本の新卒採用は、当社の会計年度をまたぐスケジュールになっており、n+1期の決定人数、売上高の成長にはn期での投資が欠かせない。引き続き、ネットワーク効果を加速させ、シェア拡大を実現するための投資を行っていく。



注) 23年卒の決定人数は、22年3月期および23年3月期の早期定額型の売上高、また23年3月期の成功報酬型の売上高に関連します。

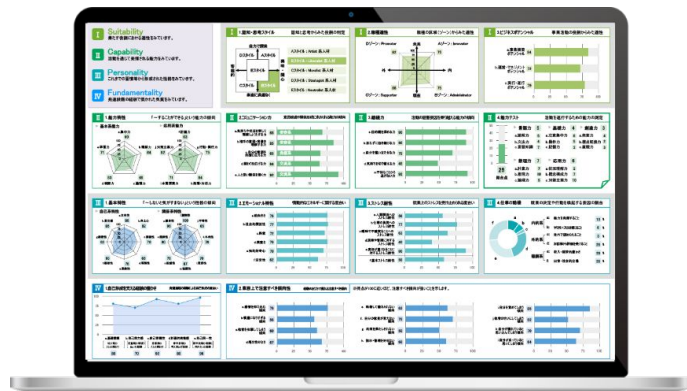
eF-1Gの概要

適性検査「eF-1G（エフワンジー）」について

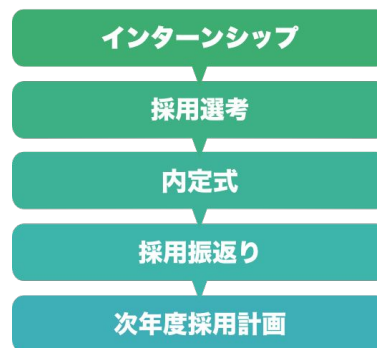
株式会社イー・ファルコンが提供する適性検査「eF-1G」は、網羅的にパーソナリティなどを捉えることができ、新卒・中途採用から育成、登用などのあらゆる場面で活用できる。eF-1Gは単体サービスでも販売している。

エフワンジー 適性検査 eF-1G

採用から社員の能力開発まで一貫して活用できる適性検査



採用での活用シーン



社内での活用シーン



特徴

測定項目は業界最多の194項目、欲しい人財を的確に把握可能

心理学・統計学・比較文化学の専門家監修による高い信頼性

20年の確かな実績 (2022年3月現在)

導入実績
1000社以上

年間受検者数
10万人以上

総受検者数
400万人以上

PaceBoxの特徴（1）

求職者と企業の可能性を引き出すプロのアドバイザーによるサポート

若手求職者のはじめての転職やキャリアチェンジや企業のダイレクトリクルーティングを活用した若手層採用を、オンライン中心にプロのアドバイザーが帯同することで求職者と企業の魅力を引き出し、マッチング精度を高めていく。

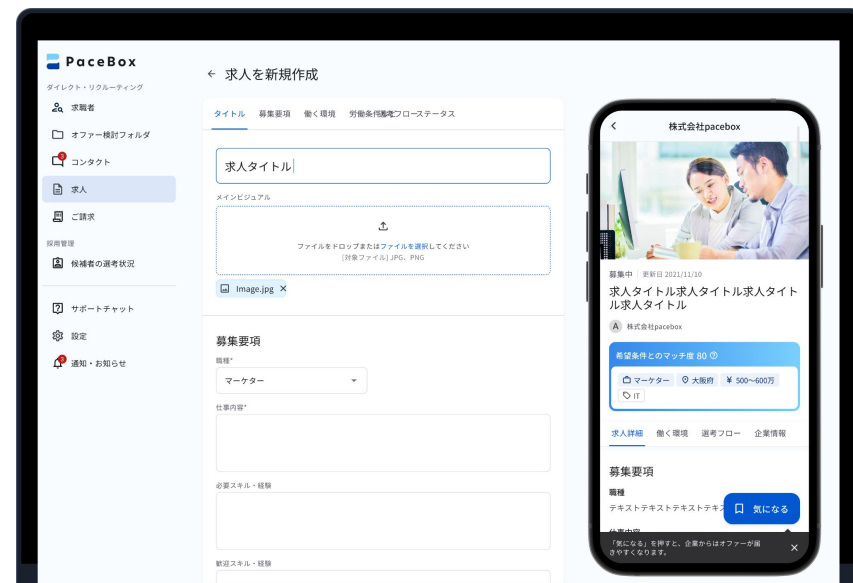
転職先企業の紹介をおこなわない キャリアアドバイザー

- 求職者の好きなタイミングにチャットでキャリア相談
- キャリアアドバイザーは転職先企業の紹介はおこなわず、求職者に寄り添い、個人のキャリア開発を支援



企業の魅力を引き出す リクルーティングアドバイザー

- 20代～30代の採用のプロが求人票作成や採用プロセス設計、オファー文の作成を各社のターゲット人材に合わせてサポート
- さらに、求人票の作成機能や採用管理機能（今期中リリース予定）が追加利用料無しで利用可能



PaceBoxの特徴（2）

求職者のMUST条件をクリアしなければオファーが送れないオファー制御

求職者ごとに良い求人を届けられる仕組みにすることにより、求職者への不要なオファーの流通を減らすとともに、企業の求人票の見直しを促進することで企業サイドの改善サイクルを加速させる。

オファーコントロール機能

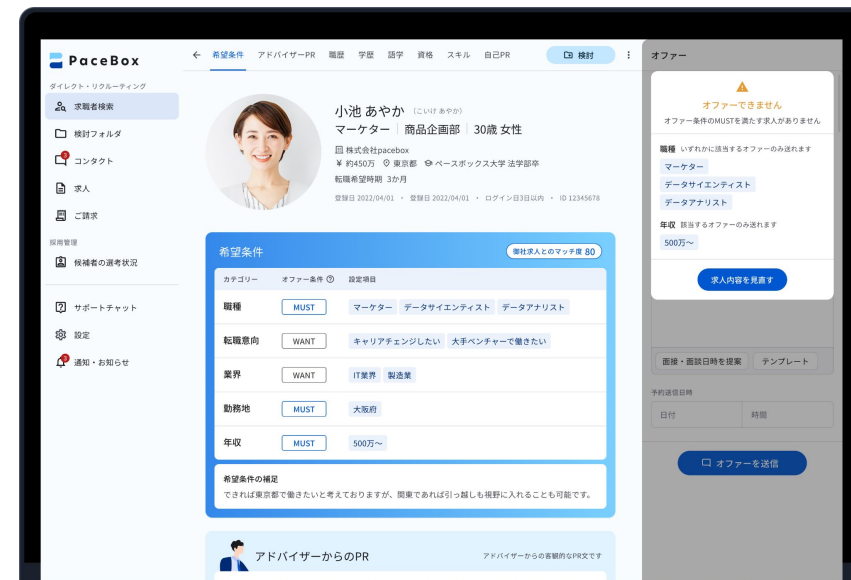
- 従来サービスでは希望していない企業からのオファーが大量に届き、自分に合ったオファーを見逃してしまうことも
- PaceBoxの「オファーコントロール」機能を使えば希望条件に合わない企業との選考にかかる時間を削減できる
- 希望条件に該当する求人数もわかるため転職市場における自分の立ち位置の把握にもつながる



求人票の見直しポイントをレコメンド

- 企業側から求職者情報の詳細画面にて求職者の「MUST」条件を確認することが可能
- オファーを送信するために求人票のどの部分の見直しが必要かをシステムがレコメンドし、求人票の改善をサポート

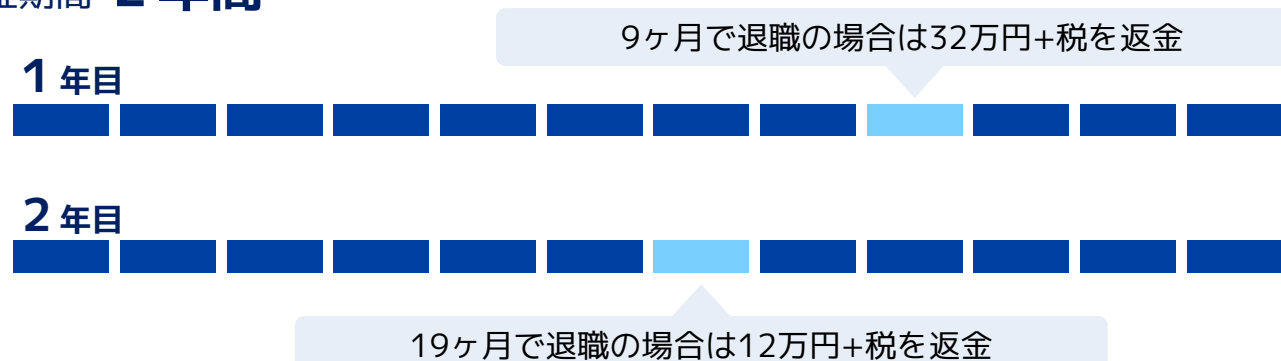
※ オファー承諾前は画像や名前などは表示されません



FaceBoxの特徴（3）

成功報酬型×低価格×定着保証で導入企業のリスクを最小化

OfferBoxでの実績があるからこそできる料金形態を実現。さらに「定着保証」制度により企業の導入リスクを下げ、「定着」をゴールにしたサービス強化に取り組むことで企業だけでなく求職者のキャリア形成*にも貢献していく。

利用料	利用料 15万円⇒0円（初期費用0円キャンペーン実施）
成功報酬	1名採用につき一律 50万円
定着保証	<p>安心の保証期間 2年間</p>  <p>9ヶ月で退職の場合は32万円+税を返金</p> <p>19ヶ月で退職の場合は12万円+税を返金</p>

*定着率が高まることで一定期間特定の職務経験を積み、キャリアポートレートを充実させることができるため個人のキャリアを拡げることにつながる

運営体制

PaceBoxは、4月1日に新設の株式会社paceboxにてサービスの開発、提供を行う。
ガバナンスを高め、市場変化に対応した速やかな意思決定ができる運営体制にて事業の立ち上げを行う。

会社名	株式会社pacebox
設立日	2022年4月1日
資本金	10,000千円
代表者	秋澤 大樹 大阪大学基礎工学部およびPratt Institute卒業。自動車メーカーでの研究開発、リクルートテクノロジーズでのサービスプロダクト責任者を経て、2020年3月当社入社、同年6月株式会社i-plugin執行役員CSOに就任。2021年6月同社取締役CSOに就任。
大株主及び持株比率	株式会社i-plugin（100%）

HRtechと People Analyticsで

“働きがいと経済成長”を両立させる

サステナブルな人材プラットフォームを。

主要リスクへの対策

有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」より当グループの事業特性上、特筆すべき事項のみを抜粋。

		顕在化の可能性／時期
システムトラブルについて	リスク	大規模なプログラム不良や自然災害、事故、不正アクセス、その他システム障害やネットワークの切断等予測不能なトラブルが発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
	対策	当社グループのサービスは、インターネットを介して提供されている。安定的なサービス運営を行うために、サーバー設備の増強、セキュリティの強化、システム管理体制の構築等により、システム障害に対する万全の備えを実施している。
個人情報の保護について	リスク	不正アクセスや当社グループ関係者の故意又は過失によりユーザーの個人情報が流出する等の問題が発生した場合には、信頼の著しい低下、賠償金支払い等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
	対策	当社グループは、法令及び各種ガイドラインに基づき、個人情報保護規程を制定し、個人情報取扱フローを明確化している。また、同規程に基づき、定期的に役職員への教育を実施するとともに、プライバシーマークを取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでいる。このような社内管理体制を強化することに加え、セキュリティを高める仕組みの導入を行っていく。
人材の確保について	リスク	優秀な人材採用及び育成の施策が適時適切に遂行されなかった場合、または役職員等の予期せぬ退職があった場合、経常的な業務運営等に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
	対策	優秀な人材の採用及び育成を行うと共に、内部管理体制及び業務執行体制の充実を図っていく。
新規事業について	リスク	主力サービスの「OfferBox」に加え、新たに若手向け転職プラットフォーム「PaceBox」の提供を開始し、同サービスを新たな収益基盤とすべく積極的に投資しているが、計画通りに事業が進捗せず、当初期待した収益が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。
	対策	当社グループでは、経営会議や取締役会での十分な審議を経て投資の実行可否判断を行うと共に、予実管理や定期的報告等を行っている。

注) その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

IR情報の配信

IRメール

①URLから登録

<https://www.magicalir.net/4177/mail/index.php>

②QRコードから登録



コーポレートサイト

本サイトでも最新情報を更新しています。

<https://i-plug.co.jp/ir/>

免責事項

本資料は、当社の業界動向及び事業内容について、現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、さまざまなリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。

当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、現時点において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

